令和3年度

名古屋市各公営企業会計予算に関する説明書

令和3	年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書		
\bigcirc	病院事業会計予算実施計画	1	頁
\bigcirc	令和3年度病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	5	頁
\bigcirc	給与費明細書	8	頁
\bigcirc	令和 3 年度病院事業予定貸借対照表	15	頁
\bigcirc	令和 2 年度病院事業予定損益計算書	19	頁
\bigcirc	令和 2 年度病院事業予定貸借対照表	22	頁
令和3	年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書		
\bigcirc	水道事業会計予算実施計画	27	頁
\bigcirc	令和3年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	31	頁
\bigcirc	給与費明細書	34	頁
\bigcirc	債務負担行為に関する調書	42	頁
\bigcirc	令和 3 年度水道事業予定貸借対照表	44	頁
\bigcirc	令和2年度水道事業予定損益計算書	49	頁
\bigcirc	令和2年度水道事業予定貸借対照表	51	頁
令和3	年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書		
\bigcirc	工業用水道事業会計予算実施計画	57	頁
\bigcirc	令和3年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	61	頁
\bigcirc	給与費明細書	62	頁
\bigcirc	債務負担行為に関する調書	68	頁
\bigcirc	令和3年度工業用水道事業予定貸借対照表	70	頁
\bigcirc	令和2年度工業用水道事業予定損益計算書	73	頁
\bigcirc	令和2年度工業用水道事業予定貸借対照表	74	頁
令和3	年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書		
\bigcirc	下水道事業会計予算実施計画	77	頁
\bigcirc	令和3年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	81	頁
\bigcirc	給与費明細書	84	頁
\bigcirc	債務負担行為に関する調書	92	頁
\bigcirc	令和3年度下水道事業予定貸借対照表	94	頁
\bigcirc	令和2年度下水道事業予定損益計算書	99	頁
\bigcirc	令和 2 年度下水道事業予定貸借対照表	101	頁

令和3	3年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書	
\bigcirc	自動車運送事業会計予算実施計画	107 頁
\bigcirc	令和3年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	111 頁
\bigcirc	給与費明細書	114 頁
\bigcirc	債務負担行為に関する調書	122 頁
\bigcirc	令和3年度自動車運送事業予定貸借対照表	124 頁
\bigcirc	令和2年度自動車運送事業予定損益計算書	129 頁
\bigcirc	令和2年度自動車運送事業予定貸借対照表	130 頁
令和3	3年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書	
\circ	高速度鉄道事業会計予算実施計画	135 頁
\circ	令和3年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書	139 頁
\bigcirc	給与費明細書	142 頁
\bigcirc	債務負担行為に関する調書	150 頁
\bigcirc	令和3年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	152 頁
\bigcirc	令和2年度高速度鉄道事業予定損益計算書	157 頁
\bigcirc	令和2年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	158 頁

令和3年度名古屋市病院事業会計 予 算 に 関 す る 説 明 書

○病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備考
1 病院事業収益			42,724,412	
	1 医 業 収 益		10,408	
		1 一般会計負担金	3,088	救急医療経費負担金
		2 その他医業収益	7,320	文書料
	2 医業外収益		365,521	
		1 受取利息及び 配 当 金	32	預金利子
		2 一般会計補助金	209,496	経営費補助金
		3 県 補 助 金	1,976	救急勤務医支援事業費 等補助金
		4 長期前受金戻入	104,864	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		5 消費税及び地方 消費税還付金	19,177	
		6 その他医業外 益	29,976	
	3 特 別 利 益		42,348,483	
		1 過 年 度 損 益	5,000	
		2 その他特別利益	42,343,483	名古屋市立大学医学部 附属病院化による負債 の移管に伴う譲渡益等 うち東部医療センター 18,654,128 千円 うち西部医療センター 23,689,355 千円

支 出

	T		T	
款	項	I	予 定 額 _{千円}	備考
1 病院事業費			52,821,266	
	1 医 業 費 用		527,471	
		1 給 与 費	50,511	
		2 経 費	240,352	
		3 減 価 償 却 費	227,484	
		4 資産減耗費	9,124	
	2 医業外費用		14,587	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,587	利子
	3 特 別 損 失		52,279,208	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	
		2 その他特別損失	52,274,208	名古屋市立大学医学部 附属病院化による資産 の出資に伴う譲渡損等 うち東部医療センター 24,378,808 千円 うち西部医療センター 27,895,400 千円

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 _{千円}	備考
1 資本的収入			206,245	
	1 企 業 債		100,000	
		1 病院事業公債	100,000	整備費にあてる起債
	2 一般会計補助金		101,243	
		1 一般会計補助金	101,243	整備費補助金
	3 基 金 収 入		2	
		1基金収入	2	利子
	4 その他資本収入		5,000	
		1 その他資本収入	5,000	病院事業寄附金

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備考
1 資本的支出			281,203	
	1 建設改良費		100,000	
		1 - 設 備 費	100,000	病院情報システム整備 費
	2 償 還 金		176,201	
		1 企業債償還金	176,201	
	3 投 資		5,002	
		1 基金造成費	5,002	病院事業基金造成費

○ 令和3年度病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

	(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)		
			(単位 円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	\triangle	10,102,669,488
	減価償却費		227,484,000
	資産減耗費		9,124,000
	引当金の増減額 (△は減少)	\triangle	173,469,619
	長期前受金戻入	\triangle	104,864,000
	受取利息及び配当金	\triangle	32,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		14,587,000
	事業譲渡損益(△は益)		8,536,009,525
	未収金の増減額 (△は増加)		8,578,294,154
	未払金の増減額(△は減少)	\triangle	2,955,639,500
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	\triangle	104,100,998
	小計		3,924,723,074
	受取利息及び配当金		32,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	\triangle	14,587,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		3,910,168,074
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	\triangle	1,042,311,910
	他会計からの繰入金による収入		101,243,000
	基金収入		2,000
	寄附金による収入		5,000,000
	基金造成費	\triangle	5,002,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	\triangle	941,068,910
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		100,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	\triangle	176,200,221
	長期割賦金の支出	\triangle	326,777,074
	財務活動によるキャッシュ・フロー	\triangle	402,977,295

2,566,121,869
551,121,629
3,117,243,498

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

F	□ /\			職	Į	1	数			給		与
区		分	特	別	職人	_	般耶	散人	給	料	手	当
本	年	度			_			4		18,726		23,431
前	年	度			1		1,51	3		5,647,868		7,742,848
比		較	Δ		1	Δ	1,50	9	Δ	5,629,142	Δ	7,719,417

手当の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
本年度	1,080	1,872	3,252
前 年 度	140,604	118,251	883,792
比 較	△ 139,524	△ 116,379	△ 880,540

区分	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当 FR	宿日直手当
本 年 度	3,821	30	_
前年度	1,309,337	9,852	124,929
比較	△ 1,305,516	△ 9,822	△ 124,929

費	計	法	定	福	利	費		合	計	千円
	42,157				8,3	54			50,5	11
	13,390,716			2,6	37,9	07			16,028,6	23
Δ	13,348,559	Δ		2,6	29,5	53	Δ	,	15,978,1	12

住	<u>:</u>	居	手	当 _{千円}	通	勤	手	当 _{千円}	初	任	給	調	整	手	当 ^{千円}	特	殊	勤	務	手	当 ^{千円}
				81			1,3	41						_						_	
			75,4	15			126,3	43				5	27,4	42					862	,779	
Δ			75,3	34	Δ		125,0	02	Δ			5	27,4	42		Δ			862	,779	

期末及び勤勉手当	休	職	給	千円	災	害	補	償	費千円	退	職	給	付	費千円
9,793			_					_					2,161	I
2,670,856		43	3,652					5,260)			84	14,336	6
△ 2,661,063	Δ	43	3,652		Δ			5,260)	Δ		84	12,175	5

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区	分	増	減 額 _{千円}	増 減 額 の 増)	載 事 由 別 内 訳 千円
給	料	Δ	5,618,422	1 給与改定に伴う増減分	△ 45
				2 昇給に伴う増加分	139
				3 その他の増減分	△ 5,618,516
手	当	Δ	7,711,256	1 制度改正に伴う増減分	△ 131
				2 その他の増減分	△ 7,711,125

説	明千円	備	考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 給与改定率 給与改定実施時期	△0.24% 令和2年12月1日
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.6% (昇給期)	(職員数) 4 人
職員数の減等による増減分		前年度 1,560人	△1,596 人 4 人
期末及び勤勉手当		給与改定による増減分	
期末及び勤勉手当等の増減分			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

						<u>X</u>			分		企業職(一)
										平均給料月額	299,198円
令	和	2	年	10	月	1	日	現	在	平均給与月額	441,252円
										平均年齢	40歳6月
										平均給料月額	300,095円
令	和	元	年	10	月	1	日	現	在	平均給与月額	443,852円
										平均年齢	40歳0月

平均給与月額には、通勤手当、期末及び勤勉手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

X		分	行 政 職	国 の 制 度 行 政 職 (一)
高		卒	148,400	円 150,600
大	学	卒	183,000	総合職 195,500 一般職 182,200

ウ 級別職員数

										企業職(一)
区							分		級	職員数	構成比 %
									9級	1	0.8
									8級	3	2.3
									7級	12	9.2
									6級	9	6.9
令 和	2	年	10	日	1	Н	現	在	5級	16	12.3
11 VH	_		10	71	'	Н	96	714	4級	12	9.2
									3級	28	21.6
									2級	46	35.4
									1級	3	2.3
									計	130	100
									9級	1	0.8
									8級	4	3.2
									7級	12	9.4
									6級	8	6.3
令 和	≕	年	10	Н	1	П	現	在	5級	16	12.6
1,1 1,1	ノレ	+	10	刀	ı	Н	が	111.	4級	12	9.4
									3級	19	15.0
									2級	51	40.1
									1級	4	3.2
									計	127	100

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職 (一)	次長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員 (高度)	職員 (相当高度)	職員 (定型的業務)

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率	- 支給率計	職制上の段階、 職務の級等に	備考
	6月 _(月分) 12月 _{(月分}	(月分)	トて加質世界	VIII ~
本年度	2.225	4.45	有	
前年度	2.25 2.2	4.45	有	
国の制度	2.225 2.225	4.45	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35年 勤続の者 _(月分)	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (45%を限度として加算)

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の	内 容
扶 養 手 当	同じ	_	
地 域 手 当	同じ	_	
住 居 手 当	異なる	月額28,000円を超える家賃を支払ってい	る者 11,500円
通勤手当	異なる	40km以上の自動車等の使用者	24,400円

2 会計年度任用職員

F.		\wedge	給	与	費	生产与 41.曲	A =1
区		分	給料 手 当 計 計 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		法定福利費	合 計	
本	年	度	_	_	_	_	_
前	年	度	1,170,764	457,411	1,628,175	263,712	1,891,887
比		較	△ 1,170,764	△ 457,411	△ 1,628,175	△ 263,712	△ 1,891,887

手当の内訳

区	分	地	域	手	当 ^{千円}	通	勤	手	当 ^{千円}	初任約	合調素		当	特	殊	勤	務手	· 当 ^{千円}
本 年	声 度			_				_				_					_	
前年	三 度		13	0,891			5	2,669			3,4	28				76	6,287	
比	較	Δ	13	0,891		Δ	5	2,669		Δ	3,4	28		Δ		76	6,287	

区	分	超過勤務手当	宿日直手当	期末及び勤勉手当 ^{チ円}
本 年	度	_	_	_
前年	度	43,245	31,011	119,880
比	較	△ 43,245	△ 31,011	△ 119,880

〇 令和3	3 年 度	病院事業予	定貸借対	照 表
		(令和4年3月31日)		
				(単位 円)
	資	産の	部	
 1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資	産			
イ 土	地		175,088,644	
口建	物	7,066,257,685		
減価償却累計	額 _△	5,210,550,036	1,855,707,649	
ハ器機備		1,720,217,361		
減価償却累計	額 _△	1,324,071,066	396,146,295	
二構築	物	46,940,550		
減価償却累計	額 _△	38,543,615	8,396,935	
ホーその他有形固定資		25,075,055		
減価償却累計		23,737,037	1,338,018	
有形固定資産合				2,436,677,541
(2) 投	資 		5 000 000	
イ 基 コ な 辛 恵 仕 唐 佐	金等	2 267 055	5,002,000	
口 破産更生債権	→金 △	2,367,055 2,367,055	0	
ハ そ の 他 投	並 <u>△</u> 資	2,507,055	223,370	
	計		220,010	5,225,370
固定資産合	計			2,441,902,911
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預	金		3,117,243,498	
(2) 未 収	金	21,514,220		
貸 倒 引 当	金 _△	864,619	20,649,601	
流動資産合	計			3,137,893,099
資 産 合	計			5,579,796,010
	負	債のの	部	
3 固 定 負 債				
(1) 企 業	債			

建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	673,336,408		
企業債合計		673,336,408	
(2) 引 当 金		, ,	
イ 退職給付引当金	63,162,383		
引 当 金 合 計		63,162,383	
固定負債合計			736,498,791
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	144,406,952		
企 業 債 合 計		144,406,952	
(2) 未 払 金		11,797,000	
(3) 引 当 金			
イ賞与引当金	3,883,000		
引 当 金 合 計		3,883,000	
(4) 預 り 金		350,602	
(5) その他流動負債		5,000,000	
流動負債合計			165,437,554
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		2,539,285,301	
長期前受金収益化累計額		△ 2,160,707,339	
操 延 収 益 合 計			378,577,962
負 債 合 計			1,280,514,307
	資 本 の	部	
6 資 本 金			19,873,485,028
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 一般会計補助金	1,288,289,825		
口 国 庫 補 助 金	798,000,000		
ハ受贈財産評価額	30,930		
二 寄 附 金	269,839,111		
ホ その他資本剰余金	13,026		
資本剰余金合計		2,356,172,892	

 (2) 欠
 損
 金

 イ 当年度未処理欠損金
 17,930,376,217

 欠 損 金 合 計
 17,930,376,217

 剩 余 金 合 計
 △ 15,574,203,325

 資 本 合 計
 4,299,281,703

 負 債 資 本 合 計
 5,579,796,010

注記 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

建物3~47年器機備品2~20年構築物10~50年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する 金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上 している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

東部医療センター及び西部医療センターの名古屋市立大学医学部附属病院化に伴い、 譲渡及び移管する固定資産は51,666,988,591円、流動資産は151,499,243円、固定負債は 37,928,606,410円及び流動負債は2.559,813,530円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は582,056,507円である。

IV. その他

1 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として817,850,164円(名古屋市立大学職員分808,139,487円、名古屋市病院事業職員分9,710,677円)並びに期末手当等に係る法定福利費として157,097,239円(名古屋市立大学職員分155,250,267円、名古屋市病院事業職員分1,846,972円)を支出する予定であるため、賞与引当金967,184,754円を取り崩すこととする。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として178,951,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金178,951,000円を取り崩すこととする。

○ 令和2年度病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

A	東音	部医療も	ヒンター	-			
1	医	業	収 益	=			
	(1)	入 院	収	益	9,162,430,069		
	(2)	外 来	収	益	2,310,266,368		
	(3)	一般会	計負担	金	596,673,000		
	(4)	その他	医業収	益	260,604,263	12,329,973,700	
2	医	業	費用				
	(1)	給	与	費	7,812,277,000		
	(2)	材	料	費	3,372,703,899		
	(3)	経		費	2,003,568,973		
	(4)	一般	管 理	費	326,218,021		
	(5)	減 価	償 却	費	1,973,269,000		
	(6)	資 産	減 耗	費	65,637,091		
	(7)	研 究	研 修	費	51,853,583		
	(8)	一般会	計負担	金	33,744,091	15,639,271,658	
		医 業	損	失			3,309,297,958
3	医	美 業 外	中 収 益	:			
	(1)	受取利息	及び配当	金	32,000		
	(2)	一般会	計負担	金	27,183,000		
	(3)	一般会	計補助	金	1,282,561,000		
	(4)	国 庫	補助	金	49,206,000		
	(5)	県 補	助	金	1,791,334,000		
	(6)	長期前	受金戻	入	501,017,000		
	(7)	その他は	医業外収	益	117,195,575	3,768,528,575	
4	医	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
	(1)	支払利企業債	 息及取扱諸	び 費	114,453,000		
	(2)	患者外絲	給食材料	費	343,636		
	(3)	雑	損	失	536,123,192	650,919,828	3,117,608,747
		経 常	損	失			191,689,211

5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	991,146		
	(2) その他特別利益	2,789,192,000	2,790,183,146	
6	特別損失	2,769,192,000	2,790,103,140	
	(1) 過年度損益修正損	2,972,000		
	(2) その他特別損失	2,972,000	272 016 700	2 516 266 266
	当年度純利益	270,044,760	273,816,780	2,516,366,366
В	西部医療センター			2,324,677,155
1 D				
'	医 業 収 益 (1) 入 院 収 益	8,961,699,692		
	(2) 外 来 収 益			
	(3) 一般会計負担金	5,977,745,495 433,010,000		
	(4) その他医業収益	403,322,054	15 775 777 041	
2	医業費用	403,322,034	15,775,777,241	
4	(1) 給 与 費	7,964,164,363		
	(2) 材 料 費	4,347,830,106		
	(3) 経 費	2,845,593,798		
	(4) 一般管理費	326,217,033		
	(5) 減 価 償 却 費	2,071,492,000		
	(6) 資産減耗費	25,597,000		
	(7) 研 究 研 修 費	49,534,549		
	(8) 一般会計負担金	33,743,273	17,664,172,122	
	医業損失	35,145,215	17,004,172,122	1,888,394,881
3	医業外収益			1,000,394,001
	(1) 受取利息及び配当金	32,000		
	(2) 一般会計負担金	31,616,000		
	(3) 一般会計補助金	1,954,774,000		
	(4) 国 庫 補 助 金	21,113,000		
	(5) 県 補 助 金	515,914,000		
	(6) 長期前受金戻入	634,431,000		
	(7) その他医業外収益	177,617,872	3,335,497,872	
4	医業外費用	,011,012	0,000,101,012	
	、支払利息及び			
	(1) 企業債取扱諸費	344,592,000		
	(2) 患者外給食材料費	718,182		

	(3) 雑 損 失	717,847,508	1,063,157,690	2,272,340,182
	経 常 利 益			383,945,301
5	特 別 利 益			
	(1) 過年度損益修正益	395,620		
	(2) その他特別利益	2,836,433,000	2,836,828,620	
6	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	5,000,000	5,000,000	2,831,828,620
	当 年 度 純 利 益			3,215,773,921
С	緑 市 民 病 院			
1	医 業 収 益			
	(1) 一般会計負担金	3,252,000		
	(2) その他医業収益	3,561,818	6,813,818	
2	医 業 費 用			
	(1) 経 費	222,213,909		
	(2) 減 価 償 却 費	215,288,000		
	(3) 資 産 減 耗 費	6,870,000	444,371,909	
	医 業 損 失			437,558,091
3	医 業 外 収 益			
	(1) 一般会計補助金	207,301,000		
	(2) 県 補 助 金	2,089,000		
	(3) 長期前受金戻入	96,583,000		
	(4) その他医業外収益	28,989,179	334,962,179	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,722,000		
	(2) 雑 損 失	1,153,784	13,875,784	321,086,395
	経常損失	1,100,704	10,070,704	116,471,696
5	特別利益			110,771,000
	(1) 過年度損益修正益	1,000,000	1,000,000	
6	特 別 損 失	1,000,000	1,000,000	
	(1) 過年度損益修正損	1,000,000	1,000,000	0
	当年度純損失	1,000,000	1,000,000	116,471,696
	司 中 及 純 預 入 病院事業当年度純利益			5,423,979,380
	前年度繰越欠損金			13,251,686,109
	当年度繰越久損金			7,827,706,729
F	コ 十 及 小 処 垤 入 損 筮			

令和2年度病院事業予定貸借対照表 \bigcirc (令和3年3月31日) (単位 円) 資 産 \mathcal{O} 部 1 固 定 資 産 (1) 有 形 固 定 資 産 1 土 地 5,951,063,519 建 物 63,283,114,834 口 減価償却累計額 \triangle 24,233,877,910 減損損失累計額 \triangle 1,399,363,855 37,649,873,069 器 機 備 品 26,276,569,607 減価償却累計額 15,995,983,982 10,280,585,625 車 両 8,082,364 減価償却累計額 7,415,680 666,684 \triangle 構 築 327,332,896 ホ 物 減価償却累計額 227,446,259 99,886,637 資 ス 170,603,234 減価償却累計額 95,002,030 75,601,204 その他有形固定資産 71,393,956 減価償却累計額 \triangle 66,870,829 4,523,127 設 勘 定 建 仮 55,333,435 有形固定資產合計 54,245,092,922 (2) 無 形 固 定 資 産 電 話 加 入 権 64,500 イ その他無形固定資産 1,313,702 無形固定資產合計 1,378,202 (3) 投 資 長 1 期 貸 付 金 53,700,000 貸 倒 引 当 金 53,700,000 0 \triangle 破産更生債権 等 34,717,857 当 貸 倒 引 金 34,717,857 0 \triangle そ \mathcal{O} 他 投 資 263,020 投 資 合 計 263,020 古 定資 産 合 計 54,246,734,144

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		551,121,629	
(2) 未 収 金	8,513,757,572		
貸倒引当金	△ 90,532,436	8,423,225,136	
(3) 貯 蔵 品	_	151,499,243	
流動資産合計		_	9,125,846,008
資 産 合 計		=	63,372,580,152
	負 債 の	部	
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
全設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,711,088,953		
ロ その他の企業債	270,000,000		
企業債合計	270,000,000	32,981,088,953	
(2) リース債務		54,744,404	
(3) 引 当 金		07,777,707	
イ 退職給付引当金	61,001,383		
引当金合計		61,001,383	
(4) その他固定負債		5,610,516,413	
固定負債合計	-		38,707,351,153
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に			
大くるための企業値 	2,089,065,039		
企業債合計		2,089,065,039	
(2) リース債務		26,045,712	
(3) 未 払 金		4,242,762,126	
(4) 引 当 金	007 404 754		
イ 賞 与 引 当 金	967,184,754	067 404 754	
引 金 合 計		967,184,754	
(5) 預 (6) その他流動負債		139,597,895	
(6) その他流動負債 流動負債合計	-	625,903,000	8,090,558,526
五			0,090,000,020

(1) 長 期 前 受 金 長期前受金収益化累計額 繰 延 収 益 合 計 負 債 合 計		15,943,763,637 △ 13,766,042,355
	資本の	部
6 資 本 金 7 剰 余 金 (1) 資 本 剰 余 金		19,873,485,028
イ 一般会計補助金	1,288,289,825	
口 国 庫 補 助 金	798,000,000	
ハ受贈財産評価額	30,930	
二 寄 附 金	264,839,111	
ホ その他資本剰余金	11,026	
資本剰余金合計		2,351,170,892
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	7,827,706,729	
欠 損 金 合 計		7,827,706,729
剰 余 金 合 計		<u>△ 5,476,535,837</u>
資 本 合 計		14,396,949,191
負 債 資 本 合 計		63,372,580,152

注記 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

- I. 重要な会計方針
 - 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 先入先出法による低価法
 - 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - 主な耐用年数

建物3~47年器機備品2~20年構築物10~50年

- (2)無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - 耐用年数

その他無形固定資産

5年

- (3) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法による。
- 3 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当(以下、「期末手当等」という。)並びに期末手当等 に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年 度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上 している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- Ⅱ. 予定貸借対照表等関連
 - 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,258,753,300円である。

Ⅲ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3つの病院を設置しており、各病院で運営方針等を決定していることから、「東部医療センター」、「西部医療センター」、「緑市民病院」の3つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントの事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント 区 分	事業の内容
東部医療	救急医療、心臓血管・脳血管疾患に対する医療に特長をもった地域
センター	の中核病院
西部医療	小児・周産期医療、陽子線治療や外科手術・化学療法・放射線治療
センター	を組み合わせたがん医療に特長をもった地域の中核病院
緑市民病院	指定管理を導入した、民間の活力による地域密着型の病院

2 報告セグメントごとの医業収益等

(単位 千円)

	東部医療センター	西部医療センター	緑市民病院	合 計
医業収益	12,329,974	15,775,777	6,814	28,112,565
医業費用	15,639,272	17,664,172	444,372	33,747,816
医業損益	△ 3,309,298	△ 1,888,395	△ 437,558	△ 5,635,251
経常損益	△ 191,689	383,945	△ 116,472	75,784
セグメント資産	24,022,565	38,840,835	509,180	63,372,580
セグメント負債	20,910,036	26,785,001	1,280,594	48,975,631
その他の項目				
他会計繰入金	1,906,417	2,419,400	210,553	4,536,370
減価償却費	1,973,269	2,071,492	215,288	4,260,049
特別利益	2,790,183	2,836,829	1,000	5,628,012
特別損失	273,817	5,000	1,000	279,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	329,703	900,364	99,782	1,329,849

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. 重要な後発事象

東部医療センター及び西部医療センターは、令和3年4月1日に名古屋市立大学医学部 附属病院化に伴い、名古屋市立大学へ土地及び建物を現物出資し、器機備品、構築物 及び貯蔵品等を譲渡する。また、企業債及び陽子線がん治療施設の整備に係る負債を 名古屋市へ移管する。

VI. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として413,259,907円を支給する予定であるため、退職給付 引当金226,827,133円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,592,741,414円を支給、期末手当等に係る法定福利費として450,286,251円を支出する予定であるため、賞与引当金988,176,898円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として71,976,000円を計上する予定であるため、 貸倒引当金71,976,000円を取り崩すこととする。

令和3年度名古屋市水道事業会計 予 算 に 関 す る 説 明 書

○水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			51,828,545	
	1 営 業 収 益		50,487,632	
		1 給 水 収 益	45,301,000	水道料金
		2 工 事 収 益	3,341,005	
		3 他会計負担金	1,723,405	消火栓関係経費負担金 及び共通経費負担金
		4 そ の 他 の 益	122,222	給水工事審査収入等
	2 営業外収益		1,280,913	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,082	預金利子等
		2 他会計負担金	180,635	水道料金特例措置負担 金及び児童手当負担金
		3 長期前受金戻入	636,239	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		4 雑 収 益	437,957	土地・建物使用料等
	3 特 別 利 益		60,000	
		1 固 定 資 産 力 売 却 益	50,000	
		2 過 年 度 損 益	10,000	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 水道経営費			51,753,545	
	1 営 業 費 用		45,036,400	
		1 原水及び浄水費	4,881,751	取水場から浄水場まで の維持運営費
		2 配 水 費	14,074,847	配水管網整備費及び配 水施設の維持管理費
		3 給 水 費	3,907,925	給水施設の維持管理費
		4 給水受託工事費	1,273,116	
		5 業務費	3,766,508	料金徴収等業務運営費
		6 総 係 費	2,252,933	経営管理費
		7 減 価 償 却 費	14,474,277	
		8 資産減耗費	340,779	
		9 他会計負担金	64,264	事務費負担金
	2 営業外費用		6,657,145	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	997,585	利子及び手数料等
		2 施設改良費	3,100,000	施設改良等の資本的支 出にあてる補てん費
		3 消費税及び地方消費税	803,581	
		消費税及び地方 4 消費税資本的 収支調整額	1,745,979	
		5 雑 支 出	10,000	
	3 特 別 損 失		50,000	
		1 過 年 度 損 益 正 損	50,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 _{千円}	備考
1 資本的収入			6,066,465	
	1 企 業 債		3,500,000	
		1 水道事業公債	3,500,000	水道基幹施設整備費に あてる起債
	2 出 資 金		86,000	
		1 一般会計出資金	86,000	水源施設建設負担金に あてる出資金
	3 他会計貸付金 還 金		136,755	
		1 他会計貸付金 還 金	136,755	工業用水道事業会計か らの貸付金返還金
	4 基 金 収 入		1,099	
		1基金収入	1,099	利子
	5 基金繰入金		401,083	
		1 基金繰入金	401,083	水道事業基金繰入金
	6 その他資本収入		1,941,528	
		1 基本工事収入	976,058	基本工事費収入
		2 工 費 収 入	908,461	配水管布設工事収入
		3 固定資産売却代	2,467	
		4 その他資本収入	54,542	メータ負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 _{千円}	備考
1 資本的支出			28,919,380	
	1 建設改良費		22,095,052	
		1 施 設 費	1,738,924	固定資産取得費等
		2 浄 水 施 設 増 補 改 良 費	8,384,002	水道基幹施設整備費等
		3 配 水 施 設 増 補 改 良 費	11,462,563	配水管網整備費等
		4 リース資産 サース 資産	509,563	情報システム機器リー ス料
	2 償 還 金		6,823,229	
		1 企業債償還金	5,937,036	
		2 水 資 源 機 構 支 払 金	886,193	水源施設建設負担金
	3 投 資		1,099	
		1 基金造成費	1,099	水道事業基金造成費

○ 令和3年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・	・フロー
---	---------------	------

当年度純利益		75,000,000
減価償却費		14,474,277,000
資産減耗費		340,779,000
施設改良費		3,100,000,000
引当金の増減額 (△は減少)	\triangle	334,181,000
長期前受金戻入	\triangle	636,239,000
受取利息及び配当金	\triangle	26,082,000
支払利息及び企業債取扱諸費		995,742,000
固定資産売却損益 (△は益)	\triangle	50,000,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	\triangle	700,000
小計		17,938,596,000
受取利息及び配当金		26,082,000
支払利息及び企業債取扱諸費	\triangle	995,742,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		16,968,936,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	\triangle	20,590,538,000
固定資産の売却による収入		52,379,000
基本工事収入等		1,764,315,000
他会計貸付金返還金による収入		136,755,000
基金繰入金		401,083,000
基金造成費	\triangle	1,099,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

2

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	\triangle	5,937,036,000
他会計からの出資による収入		86,000,000

リース債務の返済による支出 468,795,000 \triangle 財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 18,237,105,000

3,500,000,000

資金増加額(又は減少額)	\triangle	4,088,000,000
資金期首残高		33,672,000,000
資金期末残高		29,584,000,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

	区 分		職	ļ	1	数			給		与
			特別	職人	_	般	職人	給	料	手	当
本	年	度		1		(2 1,2	(9) 63		4,728,004		4,246,608
前	年	度		1		(3 1,2	81) 69		4,748,196		4,315,428
比		較		_	Δ	(△	.2) 6	Δ	20,192	Δ	68,820

手当の内訳

区分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当
本 年 度	139,683	738,126	422,310
前年度	146,622	742,265	423,028
比較	△ 6,939	△ 4,139	△ 718

区分	住 居 手 当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
本 年 度	36,671	202,276	2,084
前年度	41,141	207,221	2,109
比較	△ 4,470	△ 4,945	△ 25

(())内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。)

費 計 千円	法定福利費	合計
8,974,612	1,755,180	10,729,792
9,063,624	1,775,545	10,839,169
△ 89,012	△ 20,365	△ 109,377

特殊勤務手	期末及び奨励	动手当 管	理職手当
51,199	2,105,	771	53,160
52,881	2,133,	889	53,616
△ 1,682	△ 28,	118 🛆	456

休	職	給	千円	災	害	補	償	費千円	退	職	給	付	費 ^{千円}
				1,24	5			45	59,772	2			
43,728				1,247				467,681				1	
Δ	g	,417		Δ			4	2	Δ			7,909	9

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区	分	増	減	額 千円		増	減	額	Ø	増	減	事	由	別	内	訳
給	料	Δ		20,194	1	給与	す改定(こ伴う	増減分	`		\triangle				11,569
					2	昇約	合に伴う	う増加	分							34,427
					3	₹0 <u>.</u>)他のは	曽減分				Δ				43,052
手	当	Δ		68,764	1	制度	度改正り	こ伴う	増減分	•		\triangle				23,420
					2	その)他のは	曽減分				Δ				45,344

説	明千円	備			考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 { 給・	元 与改定率 与改定実施時期	△ 0. 令和2年12月	24 % J1日
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率	1.6% (昇給期) 效 10月	(職員数) 1,177 人	
職員数の減等による増減分			(現に在職する 職員数	34 人 37 人	1,269 人
期末及び奨励手当		給与改定による	5増減分		
休職給等の増減分					

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職 (一)	企業職 (二)
	平均給料月額	303,760円	341,966円
令和2年10月1日	現 在 平均給与月額	390,469円	487,411円
	平均年齢	39歳7月	49歳6月
	平均給料月額	307,619円	339,247円
令和元年10月1日	現 在 平均給与月額	397,845円	492,177円
	平均年齢	39歳10月	49歳 1 月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区 5		\triangle	企業職(一)		一般会計の制度					
		分 		円	行	政	職	円		
高	校	卒	148,400			148,400)			
大	学	卒	183,000			183,000)			

ウ級別職員数

IZ	八	ú	注業職 (一)		í	注業職 (二)	
区	分		職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
		9級	1	0.1	5級	31	12.8
		8級	7	0.8	4級	137	56.4
		7級	45	5.0	3級	21	8.6
		6級	65	7.2	2級	54	22.2
令 和 2 年 10 月	1 日 現 在	5級	75	8.3	計	243	100
令 和 2 年 10 月 1 日 現		4級	224	24.9			
		3級	158	17.6			
		2級	274	30.5			
		1級	50	5.6			
		計	899	100			

区	分	企	主業職 (一)		企	主業職 (二)	
	N N	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
		9級	1	0.1	5級	32	12.4
		8級	7	0.8	4級	139	53.7
		7級	44	4.9	3級	27	10.4
		6級	68	7.6	2級	61	23.5
 令 和 元 年 10) 月1日現在	5級	70	7.9	計	259	100
		4級	240	26.9			
		3級	148	16.6			
		2級	273	30.7			
		1級	40	4.5			
		計	891	100			

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職 (一)	本部長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員 (高度)	職員 (相当高度)	職員 (定型的業務)

工 特殊勤務手当

区	分	全	職	種 %	企業職 (一)	企業	È職(二) %
	対する比率 月1日現在)			0.3	C).1	0.9
1	畿員の比率 月1日現在)			30.5	21	.1	65.7
代表的な特殊質	勤務手当の名称	特別化	乍業手	当			

オ 期末手当・奨励手当

(() 内は、再任用職員に係るものである。)

	区分		支給期別支給率		支給率計		卦	職制上の段階、 職務の級等に	備	考
)J	6月(月分)	12月 _(月分)	义 祁	口等	(月分)	よる加算措置	7V用	√ 5
本	年	度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225			(2.35) 4.45	(有) 有		
前	年	度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2			(2.35) 4.45	(有) 有		
一般名	会計の)制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225			(2.35) 4.45	(有) 有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35年 勤続の者 ^(月分)	最高限度	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	_
地域手当	同じ	_
住居手当	同じ	_
通勤手当	同じ	_

2 会計年度任用職員

区		分	給 給 料 _{手円}	与 手 当 _{千円}	費 計	法定福利費	合 計
本	年	度	125,876	54,864	180,740	26,715	207,455
前	年	度	132,685	47,706	180,391	25,975	206,366
比		較	△ 6,809	7,158	349	740	1,089

手当の内訳

区 分	地 域 手 当		期末及び奨励手当	通 勤 手 当
本 年 度	16,848	1,486	26,648	9,882
前年度	17,239	1,407	19,056	10,004
比較	△ 391	79	7,592	△ 122

○債務負担行為に関する調書

事	項	限度額		き度末までの 発生・見込額
Ŧ	73	(A)	期間	金 額 FH
徳山ダム建設事 取水に係る費用の	5業における水道用水 0負担 (昭和51年第119号議決)	ダム建設事業に要す る費用のうち、本市 が負担すべき額から 国庫補助金を控除し た額及び利子相当額	10~2	30,867,864
水 道 施	i 設 建 設 (平成31年第15号議決)	9,000,000	2	4,318,963
水 道 旅	i 設 建 設 (令和2年第15号議決)	8,000,000		_
水 道 旅	i 設 建 設	25,000,000		_
設計積算 改修·保	シ ス テ ム の 守 業 務 委 託 (平成31年第15号議決)	570,000	2	324,950

(期間の数字は年度を示す。)

						\7	別間の数字	は十尺で	1/11/90/
令 和 3 支 払 義 矛	年 度 以 降 の	,	左	D	財	源	内	訳	
期間	金 額 _{千円}	企	業	ſ	青千円	損留	益 保 資	勘金	定 等 ^{千円}
3~12	10,728,213				_			10	,728,213
3~4	349,308			1	152,000				197,308
3~4	8,000,000			2,4	113,000			5	,587,000
4~9	25,000,000			9,3	393,000			15	,607,000
3~10	238,360				_				238,360

○ 令和3年度水道事業予定貸借対照表

		(令和4年3月31	日)	
				(単位 円)
	資	産の	部	
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			11,036,926,955	
口建物		40,122,793,577		
減価償却累計額	\triangle	23,868,607,719		
減損損失累計額	\triangle	153,855,969	16,100,329,889	
ハの構築物		512,207,014,774		
減価償却累計額	\triangle	260,482,471,431		
減損損失累計額		438,335	251,724,105,008	
二機械及び装置		83,273,820,164		
減価償却累計額		51,498,681,475	31,775,138,689	
ホ 車 両 運 搬 具		530,552,396		
減価償却累計額		421,961,666	108,590,730	
へ 工具器具及び備品		960,846,643		
減価償却累計額		748,424,622	212,422,021	
トリース資産		2,588,026,360		
減価償却累計額		1,331,575,415	1,256,450,945	
チ建設仮勘定			11,194,139,671	
有形固定資産合計				323,408,103,908
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権			147,528,138	
ロダム使用権			30,493,992,269	
ハ・地・上権			250,000	
ニ 庁 舎 利 用 権			464,192,930	
ホ 施 設 利 用 権			4,746,490,439	
へ その他無形固定資産			2,511,096,767	
無形固定資産合計				38,363,550,543
(3) 投 資				
イ 投資有価証券			320,000,000	

口 長 期 貸 付 金		5,981,240,651	
ハ 基 金		1,750,485,401	
ニ そ の 他 投 資	_	11,416,000	
投 資 合 計			8,063,142,052
固定資産合計			369,834,796,503
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		29,584,000,000	
(2) 未 収 金	3,500,000,000		
貸倒引当金	△ 22,035,000	3,477,965,000	
(3) 短 期 貸 付 金		137,234,000	
(4) 前 払 費 用		5,000,000	
(5) その他流動資産	_	19,000,000	
流動資産合計			33,223,199,000
資 産 合 計			403,057,995,503
	負 債 の	部	
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に			
光くるための企業値			
企業債合計		76,107,850,953	
(2) 水資源機構資金		7,548,562,974	
(3) リース債務		891,515,589	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金			
口修繕引当金			
引 当 金 合 計	_	10,179,303,394	
固定負債合計			94,727,232,910
4流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に	5,632,518,000		
企業債合計		5,632,518,000	
(2) 水 資 源 機 構 資 金		861,116,000	
(3) リース債務		485,974,000	

(4) 未 払 3	金	10,498,000,000	
(5) 前 受 经	金	989,000,000	
(6) 引 当 结	金		
イ 賞 与 引 当 会	金 845,878,000		
引当金合	計	845,878,000	
(7) その他流動負債	債	1,950,128,512	
流動負債合	計		21,262,614,512
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金	金	29,135,288,610	
 長期前受金収益化累計	額	△ 5,690,663,141	
繰 延 収 益 合 詞	計		23,444,625,469
 	計·		139,434,472,891
	資本の	部	
6 資 本 金			261,421,060,301
7 剰 余 金			, , ,
	金		
	一 額 31,368,275		
	計	31,368,275	
	金	31,300,213	
业 年 亩 土 加 /			
	金 2,171,094,036		
利益剰余金合詞		2,171,094,036	
	計		2,202,462,311
 資本合	計		263,623,522,612
負債資本合計	計		403,057,995,503

注記 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

- I. 重要な会計方針
 - 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法
 - 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

建物8~50年構築物7~60年機械及び装置6~20年

- (2)無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - 主な耐用年数

ダム使用権55年施設利用権42年その他無形固定資産5年

- (3) リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法による。
- 3 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する 金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期 末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づ き、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上 している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書関連
 - 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,001,899,000円である。

- Ⅲ. 予定貸借対照表等関連
 - 1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は805.122.000円である。

- 2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 79,981,444円
- IV. リース契約により使用する固定資産
 - 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に 係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

- 1 新会計基準移行に係る経過措置
 - (1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として457,092,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金420,184,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,132,419,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として405,194,000円を支出する予定であるため、賞与引当金845,878,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として20,728,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金20,728,000円を取り崩すこととする。

〇 令和2年度水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収	益 37,740,000,000		
	(2) 工 事 収 3	2,562,523,000		
	(3) 他 会 計 負 担 会	全 1,579,354,000		
	(4) その他の営業収益	益 113,459,000	41,995,336,000	
2	営 業 費 用			
	(1) 原水及び浄水	學 4,878,070,000		
	(2) 配 水	費 11,711,994,000		
	(3) 給 水	費 3,482,099,000		
	(4) 給水受託工事	貴 1,128,096,000		
	(5) 業 務	費 3,476,024,000		
	(6) 総 係	貴 1,879,937,000		
	(7) 減 価 償 却	費 14,349,469,000		
	(8) 資 産 減 耗 勢	費 383,608,000		
	(9) 他 会 計 負 担 会	金 51,122,000	41,340,419,000	
	営 業 利 著	益		654,917,000
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	全 24,931,000		
	(2) 他 会 計 負 担 会	全 178,727,000		
	(3) 長期前受金戻	595,483,000		
	(4) 雑 収	400,042,000	1,199,183,000	
4	営 業 外 費 用			
		び 1,112,925,000		
	(2) 施 設 改 良 独	費 3,100,000,000		
	(3) 雜 支 占	出10,634,000	4,223,559,000	△ 3,024,376,000
	経 常 損	失		2,369,459,000
5	特 別 利 益			
	(1) 過年度損益修正者	监11,914,000	11,914,000	

6 特 別 損 失				
(1) 過年度損益修正損	45,455,000	45,455,000	\triangle	33,541,000
当 年 度 純 損 失				2,403,000,000
前年度繰越利益剰余金				2,410,521,993
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額				1,778,572,043
当年度未処分利益剰余金				1,786,094,036

○ 令和2年度水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

			(13/11/0 — 0)1 0 1 H)		
						(単位 円)
		資	産	\mathcal{O}	部	
1 固	定資産					
(1) 有						
イ	土 地				10,637,337,955	
口	建物		39,058,358,5	77	, , ,	
·	減価償却累計額	\triangle	23,419,346,7			
	減損損失累計額		153,855,9		15,485,155,889	
ハ	構築物		483,066,699,7		10,400,100,000	
, .	減価償却累計額		252,981,407,4			
	減損損失累計額		438,3		230,084,854,008	
=	機械及び装置		80,557,799,1		230,004,034,000	
	減価償却累計額		49,151,259,4		31,406,539,689	
ホ	車両運搬具		491,102,3		31,400,339,009	
71,	減価償却累計額		491,102,3		90,765,730	
~	工具器具及び備品		897,025,6		90,703,730	
	減価償却累計額	^			194 061 021	
ī	リース資産		712,964,6		184,061,021	
F			1,855,540,3		044 406 045	
T	減価償却累計額		1,041,113,4	10	814,426,945	
チ	建設仮勘定				27,706,077,671	040 400 040 000
	形固定資産合計					316,409,218,908
(2) 無					470 000 400	
イ	水利権				170,822,138	
口	ダム使用権				31,328,438,269	
ハ	地上権				833,000	
=	庁 舎 利 用 権				480,231,930	
ホ	施設利用権				4,984,775,439	
^	その他無形固定資産				2,507,092,767	
	形固定資産合計					39,472,193,543
(3) 投						
イ	投資有価証券				320,000,000	

口長期貸付	金		6,118,474,651	
ハ基	金		2,150,469,401	
こその他投	資		11,416,000	
投資合	計	-	11,110,000	8,600,360,052
固定資産合	計			364,481,772,503
2 流 動 資 産	Hi			
(1) 現 金 預	金		33,672,000,000	
(2) 未 収	金	3,500,000,000	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
貸 倒 引 当	金 △	20,728,000	3,479,272,000	
(3) 短 期 貸 付	<u></u>		136,755,000	
(4) 前 払 費	用		5,000,000	
(5) その他流動資	産		19,000,000	
流動資産合	計	-		37,312,027,000
資 産 合	計			401,793,799,503
	負	債の	部	
3 固 定 負 債				
(1) 企 業	債			
建設改良費等の財源				
インスである。 インスである。 インスである。 インスである。 インスである。 インスである。 インスである。 インスである。 インスである。 インスである。 インスでは、インスである。 インスでは、インスである。 インスでは、インスではないないは、インスではないはないはないないはないないはないないはないはないないはないないないはないないはないないはないないはないは		78,240,368,953		
企業債合	計		78,240,368,953	
(2) 水 資 源 機 構 資	金		8,409,678,974	
(3) リース債	務		487,212,589	
(4) 引 当	金 ^			
イ 退職給付引当 佐 従 31 W	金 ^	8,504,880,038		
口修繕引当	金	2,009,911,356	40.544.704.004	
引当金合	計	-	10,514,791,394	07.070.074.040
固定負債合	計			97,652,051,910
4 流 動 負 債	生			
(1) 企業	債			
建設改良費等の財源 イ 充てるための企業		5,937,036,000		
企業債合	 計		5,937,036,000	
(2) 水 資 源 機 構 資	金		843,993,000	
(3) リース債	務		397,940,000	

(4) 未 払	金		10,498,000,000	
(5) 前 受	金		989,000,000	
(6) 引 当	金			
イ賞与引当	金	845,878,000		
引 当 金 合	計		845,878,000	
(7) その他流動負	債		1,950,828,512	
流動負債合	計			21,462,675,512
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受	金		27,376,466,610	
長期前受金収益化累割	計額			
繰 延 収 益 合	計			22,317,648,469
負 債 合	計			141,432,375,891
		資 本 の	部	
6 資 本 金				258,233,961,301
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余	金			
イ 受贈財産評価	額	31,368,275		
資本剰余金合	計		31,368,275	
(2) 利 益 剰 余	金			
イ 建設改良積立	金	310,000,000		
当年度未処	分			
利益剰余	金	1,786,094,036		
利益剰余金合	計		2,096,094,036	
剰 余 金 合	計			2,127,462,311
資 本 合	計			260,361,423,612
負 債 資 本 合	計			401,793,799,503

注記 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

- I. 重要な会計方針
 - 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法
 - 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

建物8~50年構築物7~60年機械及び装置6~20年

- (2)無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

ダム使用権55年施設利用権42年その他無形固定資産5年

- (3) リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法による。
- 3 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する 金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期 末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づ き、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上 している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- Ⅱ. 予定貸借対照表等関連
 - 1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は895,894,000円である。

- 2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 75,587,444円
- Ⅲ. リース契約により使用する固定資産
 - 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に 係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

- IV. その他
 - 1 新会計基準移行に係る経過措置
 - (1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す

こととする。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として454,808,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金418,084,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,052,921,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として380,009,000円を支出する予定であるため、賞与引当金834,604,520円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として21,858,872円を計上する予定であるため、貸倒引当金21,858,872円を取り崩すこととする。

令和3年度名古屋市工業用水道事業会計 予 算 に 関 す る 説 明 書

○工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 工業用水道 事業収益			1,057,946	
	1 営 業 収 益		932,685	
		1 給 水 収 益	890,715	工業用水道料金
		2 受託工事収益	41,970	
	2 営業外収益		124,761	
		1 受取利息及び 当 金	165	預金利子
		2 他会計負担金	200	児童手当負担金
		3 長期前受金戻入	124,104	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		4 雑 収 益	292	
	3 特 別 利 益		500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	500	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 経 営 費			1,047,946	
	1 営業費用		962,032	
		1 供 給 費	348,165	業務及び維持経営費
		2 減 価 償 却 費	571,586	
		3 資産減耗費	11,354	
		4 他会計負担金	30,927	共通経費負担金
	2 営業外費用		84,414	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,874	利子
		2 施設改良費	10,000	施設改良等の資本的支 出にあてる補てん費
		3 消費税及び 地方消費税	412	
		消費税及び地方 4 消費税資本的 収支調整額	51,128	
		5 雑 支 出	1,000	
	3 特 別 損 失		500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 資本的収入			13,126	
	1 出 資 金		2,126	
		1 一般会計出資金	2,126	水源施設建設負担金に あてる出資金
	2 その他資本収入		11,000	
		1工費収入	11,000	配水管布設工事収入

支 出

款	項	目		予定額	備考
1 資本的支出				719,138	
	1 建設改良費			582,383	
		1 施 設	費	575,295	施設の建設改良費等
		2 建 設	費	7,088	水源施設建設負担金
	2 他会計借入金 逻 金			136,755	
		1 他会計信 返 還	計入金 金	136,755	水道事業会計への借入 金返還金

○ 令和3年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

10,000,000

1	美務店動によるキャッシュ・フロー 	
	当年度純利益	

減価償却費 571,586,000 資産減耗費 11.354,000

資産減耗費 11,354,000 施設改良費 10,000,000

施設改良費 10,000,000 引当金の増減額(△は減少) △ 2,336,000

長期前受金戻入 △ 124,104,000

受取利息及び配当金 △ 165,000

支払利息及び企業債取扱諸費 21,874,000

小計 498,209,000

受取利息及び配当金 165,000

業務活動によるキャッシュ・フロー 476,500,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

工費収入 10,000,000

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 520,255,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出 △ 136,755,000

他会計からの出資による収入 2,126,000

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 134,629,000

資金増加額(又は減少額) △ 178,384,000

資金期首残高 2,388,530,000

資金期末残高 2,210,146,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

5		^	職	員 数	給	与
区		分	特別職人	一般職人	給 料	手当
本	年	度	_	2	10,339	13,629
前	年	度	_	2	10,484	13,792
比		較	_	_	△ 145	△ 163

手当の内訳

区分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当
本 年 度	396	1,726	1,288
前年度	396	1,748	1,306
比較	_	△ 22	△ 18

区 分	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当 FPI
本 年 度	137	727	30
前年度	137	727	30
比較	_	_	_

費		√+ /=	官 福	ΔII	弗	,	_	⇒ 1.
	計	(古人		个リ		<u></u>	1	計
	手円				千円			
	23,968			4,3	72			28,340
	24,276			4,4	37			28,713
Δ	308	\triangle			65	Δ		373

特殊勤務手当	期末及び奨励手当	管理職手当
131	5,292	768
131	5,415	768
_	△ 123	_

災害補償費 _{千円}	退職給付費
122	3,012
122	3,012
_	_

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区	分	増	減	額 千円		増	減	額	の	増	減	事	由	別	内	訳千円
給	料	Δ		145	1	給生		に伴う	増減分	•						26
					2	昇糸	合に伴	う増加	分							77
					3	₹0	の他の	増減分				Δ				196
手	当	Δ		163	1	制月	度改正(に伴う	増減分	·		Δ				60
					2	その	の他の	増減分				Δ				103

説	明千円	備		考	
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 給与 給与		△ 0.24% 令和2年12月1日	
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 (昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数) 2人	
新陳代謝等による増減分		職員数の異動状 本 年 度 前 年 度 増 減	況 (現に在職する 職員数 2人 2人 1000 100	_	(計) 2人 2人
期末及び奨励手当		給与改定による	増減分		
期末及び奨励手当等の増減分					

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

<u>X</u>	分	企業職 (一)
	平均給料月額	415,700円
令 和 2 年 10 月 1 日 現 在	平均給与月額	534,605円
	平均年齢	55歳10月
	平均給料月額	412,850円
令和元年10月1日現在	平均給与月額	536,445円
	平均年齢	54歳10月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区		分	企業職 (一)		一般会計の制度 行 政 職 _円
			円		行 政 職 円
高	校	卒	148,400		148,400
大	学	卒	183,000		183,000

ウ 級別職員数

		17.			^				屲	企業職 (一)		
		区					分			級	職員数人	構成比%
										7級	1	50.0
令	和	2	年	10	月	1	日	現	在	6級	1	50.0
										計	2	100
										7級	1	50.0
令	和	元	年	10	月	1	日	現	在	6級	1	50.0
										計	2	100

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級
企業職 (一)	課長	総括係長

工 特殊勤務手当

区分	全職種 企業職(一) %
給料総額に対する比率 (令和2年10月1日現在)	
支給対象職員の比率 (令和2年10月1日現在)	
代表的な特殊勤務手当の名称	非常災害等業務手当

オ 期末手当・奨励手当

EZ.	/\	支給期別	支糸	合 率	計	職制上の段階、 職務の級等に	備	考		
区		分	6月(月分)	12月(月分)	支給率計			最多の被寺による加算措置	7月	与
本	年	度	2.225	2.225			4.45	有		
前	年	度	2.25	2.2			4.45	有		
一般会	会計の)制度	2.225	2.225			4.45	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	_
地域手当	同じ	_
住 居 手 当	同じ	_
通勤手当	同じ	_

○債務負担行為に関する調書

		事				項		限 度 額 -	令和2年度末までの 支払義務発生・見込額								
	事					PX	/X		千円	期	間	金	割	手 円			
エ	業	用	水	道	施	設	建	設			200,0	000					_

(期間の数字は年度を示す。)

	年 度 以 降 の 务 発 生 予 定 額		左	の	財	源	内	訳	
期間	金 額 FP	企	業		債 千円	損留	益 保 資	勘 金	定 等 _{千円}
4	200,000				_				200,000

○ 令和3年度	工業	美用水道事	事業予定貸借	対 照 表
		(令和4年3月31	日)	
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, ,	(単位 円)
	資	産の	部	
1 固 定 資 産				
1 固 定 資 産 (1)有 形 固 定 資 産	:			
			149,644,690	
		561,328,432	149,044,090	
減価償却累計額		395,747,709	165,580,723	
八構築物	-	10,408,149,888	103,300,723	
減価償却累計額		6,380,005,047	4,028,144,841	
二機械及び装置	-	2,778,188,419	1,020,111,011	
減価償却累計額		1,615,339,036	1,162,849,383	
ホエ具器具及び備品		8,478,600	.,,,	
減価償却累計額		8,054,670	423,930	
へ建設仮勘定		, ,	338,432,791	
有形固定資産合計	_			5,845,076,358
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権			134,624,709	
ロダム使用権			9,750,969,401	
ハ 庁 舎 利 用 権			95,304	
ニ その他無形固定資産			89,969,442	
無形固定資産合計				9,975,658,856
固定資産合計	-			15,820,735,214
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金	:		2,210,146,000	
(2) 未 収 金	:		46,845,000	
(3) そ の 他 流 動 資 産			1,201,000	
流動資産合計	-			2,258,192,000
資 産 合 計	•			18,078,927,214
	_			
	負	債の	部	

3 固 定 負 債

(1) 他 会 計 借 入 金	:		
オ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
他会計借入金合計		5,981,240,651	
(2)引 当 金		0,901,240,001	
	, ,		
引 当 金 合 計		61,098,636	
固定負債合計		01,090,030	6 042 220 207
			6,042,339,287
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
全設改良費等の財源に イ をでるための長期借入金			
他会計借入金合計		137,234,000	
(2) 未 払 金		131,098,594	
(3) 引 当 金	:	, ,	
イ 賞 与 引 当 金	2,107,000		
引 当 金 合 計		2,107,000	
流動負債合計	-		270,439,594
5 繰 延 収 益			, ,
(1) 長 期 前 受 金	:	4,152,776,759	
長期前受金収益化累計額	ĺ	△ 118,824,150	
操 延 収 益 合 計			4,033,952,609
負 債 合 計			10,346,731,490
	資本の	部	
6 資 本 金			7,389,756,062
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
」 当年度未処分	•		
イ 利 益 剰 余 金	342,439,662		
利益剰余金合計	•	342,439,662	
剰 余 金 合 計	•		342,439,662
資 本 合 計	•		7,732,195,724
負 債 資 本 合 計			18,078,927,214

注記 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

- I. 重要な会計方針
 - 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資產
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

建物13~50年構築物38~60年機械及び装置6~20年

- (2)無形固定資產
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

水利権20年ダム使用権55年その他無形固定資産5年

- 2 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、24,091,566円を計上している。なお、会計基準変更時差異(33,123,864円)については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- Ⅱ. 予定貸借対照表等関連
 - 1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1.517.438.037円
- Ⅲ. その他
 - 1 新会計基準移行に係る経過措置
 - (1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,406,011,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,292,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,028,000円を支出する予定であるため、賞与引当金2,107,000円を取り崩すこととする。

○ 令和2年度工業用水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

				(十四 11)
1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収	801,186,000		
	(2) 受託工事収	监 20,361,000	821,547,000	
2	営 業 費 用			
	(1) 供給	費 273,844,000		
	(2) 減 価 償 却	步 557,801,000		
	(3) 資 産 減 耗 弱	費 8,800,000		
	(4) 他 会 計 負 担 会	全 28,673,000	869,118,000	
	営 業 損	失		47,571,000
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	金 546,000		
	(2) 長期前受金戻			
		监 1,115,000	125,143,000	
4	営業外費用	7.0		
	/ 1 \	で 22,252,000		
	(2) 施 設 改 良 9	費 10,000,000		
	(3) 雑 支	出 53,000	32,305,000	92,838,000
	経 常 利 3	益		45,267,000
5	特 別 利 益			
	(1) 過年度損益修正法	益 4,000	4,000	
6	特別損失	_		
	(1) 過年度損益修正打	<u></u>	4,000	0
		益		45,267,000
	前年度繰越利益剰余金の他もかり入れる			171,749,685
	その他未処分利る 剰 余 金 変 動 着			105,422,977
	当年度未処分利益剰余金	È.		322,439,662

〇 令和2年	度工業	芝用水道事	業予定貸借	対 照 表
		(令和3年3月31日	1)	
				(単位 円)
	資	産の	部	
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資	産			
イ 土	地		149,644,690	
口建	物	525,838,432		
減価償却累計	額 △	388,658,709	137,179,723	
ハ構築	物	10,235,253,888		
減価償却累計	額	6,213,982,047	4,021,271,841	
ニ機械及び装	置	2,768,650,419		
減価償却累計		1,519,567,036	1,249,083,383	
ホエ具器具及び備		8,478,600		
減価償却累計		8,054,670	423,930	
へ 建 設 仮 勘	定	-	75,435,791	
有形固定資産合				5,633,039,358
(2) 無 形 固 定 資	産		455 000 700	
イ 水 利	権		155,880,709	
ロダム使用	権		10,001,212,401	
ハ 庁 舎 利 用 ニ その他無形固定資	権		122,304	
無形固定資産合		-	83,165,442	10,240,380,856
固定資産可	計			15,873,420,214
2 流 動 資 産	рΙ			13,073,420,214
(1) 現 金 預	金		2,388,530,000	
(2) 未 収	金		46,845,000	
(3) その他流動資	産	_	1,201,000	
流動資産合	計			2,436,576,000
資 産 合	計			18,309,996,214

負債の 部

- 3 固 定 負 債
 - (1) 他 会 計 借 入 金

全設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	6,118,474,651		
他会計借入金合計		6,118,474,651	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	21,079,566		
口修繕引当金	42,355,070		
引 当 金 合 計		63,434,636	
固定負債合計			6,181,909,287
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
建設改良費等の財源に			
充てるための長期借入金	136,755,000		
他会計借入金合計		136,755,000	
(2) 未 払 金		131,098,594	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	2,107,000		
引 当 金 合 計		2,107,000	
流動負債合計			269,960,594
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		4,253,797,759	
長期前受金収益化累計額		<u>\(\tag{105,741,150} \)</u>	
操延収益合計			4,148,056,609
負 債 合 計			10,599,926,490
	資 本 の	部	
		Бh	
6 資 本 金			7,377,630,062
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	10,000,000		
当年度未処分 利益剰余金	322,439,662		
利益剰余金合計	- ,	332,439,662	
剰 余 金 合 計			332,439,662
資 本 合 計			7,710,069,724
負債資本合計			18,309,996,214

注記 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

- I. 重要な会計方針
 - 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

建物13~50年構築物38~60年機械及び装置6~20年

- (2)無形固定資產
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

水利権20年ダム使用権55年その他無形固定資産5年

- 2 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、21,079,566円を計上している。なお、会計基準変更時差異(33,123,864円)については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期 末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づ き、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- Ⅱ. 予定貸借対照表等関連
 - 1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1,406.417,037円
- Ⅲ. その他
 - 1 新会計基準移行に係る経過措置
 - (1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,403,885,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,913,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として943,000円を支出する予定であるため、賞与引当金2,090,926円を取り崩すこととする。

令和3年度名古屋市下水道事業会計 予 算 に 関 す る 説 明 書

○下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			77,820,384	
	1 営 業 収 益		70,696,343	
		1 下水道使用料	33,483,000	
		2 他会計負担金	34,658,297	雨水処理費負担金、緊 急雨水整備事業費負担 金及び高度処理費負担 金
		3 受託工事収益	2,452,777	
		4 そ の 他 の 営 業 収 益	102,269	生産物売却代等
	2 営業外収益		7,119,041	
		1 受取利息及び配 当 金	550	預金利子
		2 他会計負担金	209,348	下水道使用料特例措置 負担金、水質規制経費 負担金、水洗便所普及 事務費負担金及び児童 手当負担金
		3 他会計補助金	2,165	水洗便所普及助成費補 助金
		4 長期前受金戻入	5,515,339	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		5 消費税及び地方 消費税 還付金	718,256	
		6 雑 収 益	673,383	土地・建物使用料等
	3 特 別 利 益		5,000	
		1 過 年 度 損 益 正 益	5,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 _{千円}	備考
1 下水道経営費			76,562,384	
	1 営 業 費 用		68,601,349	
		1 下 水 管 費	6,291,569	下水管の維持管理費
		2 処 理 場 費	7,845,091	下水処理施設の維持管 理費
		3 汚泥処理場費	5,253,592	汚泥処理施設の維持管 理費
		4 ポンプ所費	2,992,795	ポンプ施設の維持管理 費
		5 受託工事費	2,864,543	
		6 総 係 費	2,232,527	経営管理費
		7 減 価 償 却 費	38,260,671	
		8 資産減耗費	1,196,338	
		9 他会計負担金	1,664,223	共通経費負担金
	2 営業外費用		7,921,035	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,242,802	利子及び手数料等
		2 水洗便所費	87,200	水洗便所普及費
		消費税及び地方 3 消費税資本的 収支調整額	2,590,033	
		4 雑 支 出	1,000	
	3 特 別 損 失		30,000	
		1 過 年 度 損 益 正 損	30,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 +PB	備考
1 資本的収入			30,478,315	
	1 企 業 債		20,500,000	
		1 下水道事業公債	20,500,000	建設費にあてる起債
	2 国庫補助金		8,500,000	
		1 国庫補助金	8,500,000	建設費補助金
	3 その他資本収入		1,461,098	
		1 工 費 収 入	1,460,575	関連工事費収入等
		2 固定資産売却代	523	
	水 洗 便 所 4 改 造 資 金 貸付事業収入		17,217	
		1 企 業 債	7,000	水洗便所改造資金貸付 金にあてる起債
		2 他会計借入金	4,700	浄化槽廃止貸付金にあ てる借入金
		3 貸付金返還金	5,517	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			70,326,905	
	1 建設改良費		41,271,837	
		1 施 設 費	266,259	固定資産取得費
		2 拡 張 費	41,000,000	下水道施設建設事業費
		3 リース資産 入 費	5,578	情報システム機器リー ス料
	2 償 還 金		29,041,528	
		1 企業債償還金	29,041,528	
	水 洗 便 所 3 改 造 資 金 貸 付 事 業 費		13,540	
		1 貸 付 金	8,840	水洗便所改造資金等貸 付金
		2 他会計借入金 還 金	4,700	

○ 令和3年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

			(単位 円)
4	業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位 门)
1	当年度純利益		1 259 000 000
	減価償却費		1,258,000,000
	資産減耗費		38,260,671,000
	引当金の増減額(△は減少)	^	1,196,338,000
	長期前受金戻入	\triangle	66,619,558
	受取利息及び配当金	\triangle	5,515,339,000
		\triangle	550,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		5,235,979,000
	未収金の増減額(△は増加) まれるの増減額(△は増加)		241,084,000
	未払金の増減額(△は減少)		407,926,000
	その他の流動負債の増減額(△は減少)		40,340,246
	小計		41,057,829,688
	受取利息及び配当金		550,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		5,235,979,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		35,822,400,688
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	\triangle	40,034,098,088
	固定資産の売却による収入	_	475,000
	国庫補助金による収入		8,500,000,000
	工費収入		837,161,691
	水洗便所改造資金貸付による支出	\wedge	8,840,000
	水洗便所改造資金貸付金返還金による収入		5,153,309
	投資活動によるキャッシュ・フロー	\triangle	30,700,148,088
	J. J		00,100,110,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		20,500,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	\triangle	29,041,528,000
	その他の企業債による収入		7,000,000
	その他の他会計借入金による収入		4,700,000
			• •

4,700,000

 \triangle

その他の他会計借入金の返済による支出

リース債務の返済による支出	Δ	5,163,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ	8,539,691,600
資金増加額(又は減少額)	\triangle	3,417,439,000
資金期首残高		31,504,634,000
資金期末残高		28,087,195,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

17		分	職	ļ	į	数			給		与
	区		特別	職人	_	般	職人	給	料	手	当
本	年	度		_			12) 960		3,602,308		3,438,655
前	年	度		_		•	17) 970		3,624,088		3,417,893
比		較		_	Δ	(∠	∑5) 10	Δ	21,780		20,762

手当の内訳

区分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当
本 年 度	128,326	566,576	356,651
前年度	130,125	570,113	358,241
比較	△ 1,799	△ 3,537	△ 1,590

区 分	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当 FR
本 年 度	30,553	148,637	1,831
前 年 度	34,234	159,758	1,831
比較	△ 3,681	△ 11,121	_

(() 内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。)

計	法定福利費	合 計 紐
7,040,963	1,381,879	8,422,842
7,041,981	1,398,778	8,440,759
△ 1,018	△ 16,899	△ 17,917

特殊勤務手当		管理職手当
51,490	1,668,782	46,536
52,886	1,699,528	46,536
△ 1,396	△ 30,746	_

休 職 給	災害補償費 _{千円}	退職給付費 _{千円}				
29,283	1,444	408,546				
24,567	1,457	338,617				
4,716	△ 13	69,929				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区	分	増	減	額 千円		増	減	額	Ø	増	減	事	由	別	内	訳
給	料	Δ		21,780	1	給与	子改定 (こ伴う	増減分	>		Δ				8,884
					2	昇糸	合に伴う	う増加	分							26,436
					3	₹ <i>0</i>	つ他の₺	曽減分				Δ				39,332
手	当			20,762	1	制度	度改正に	こ伴う	増減分	•		Δ				18,665
					2	₹0 <u>.</u>	の他のは	曽減分								39,427

説	明千円	備			考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 給与改 給与改	7定率 7定実施時期	△ 0. 令和2年12月	24 % I1日
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 (昇 昇給期別職員数	上給期)	(職員数) 917 人	
職員数の減等による増減分		職員数の異動状況 本 年 度 前 年 度 増 減	現に在職する 職員数 936 人 935 人	〕(その他) 24 人 35 人 △11 人	970 人
期末及び奨励手当		給与改定による増	減分		
退職給付費等の増減分					

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

	区								分	企業職 (一)	企業職 (二)	
										平均給料月額	316,473円	328,502円
令	和	2	年	10	月	1	日	現	在	平均給与月額	417,489円	452,838円
										平均年齢	41歳4月	47歳 1 月
										平均給料月額	317,718円	322,911円
令	和	元	年	10	月	1	日	現	在	平均給与月額	423,893円	466,147円
										平均年齢	41歳3月	46歳 6 月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区		\triangle	企業職(一)		一般会計の制度
		分 		円	行 政 職 円
高	校	卒	148,400		148,400
大	学	卒	183,000		183,000

ウ 級別職員数

区	分	í	注業職 (一)		红	注業職 (二)	
	刀 ————————————————————————————————————	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
		9級	1	0.1	5級	17	7.3
		8級	3	0.5	4級	103	44.4
		7級	45	6.8	3級	55	23.7
		6級	71	10.7	2級	57	24.6
 令 和 2 年 [·]	10 月 1 日 現 在	5級	45	6.8	計	232	100
7 74 2 4		4級	149	22.4			
		3級	133	20.0			
		2級	206	31.0			
		1級	11	1.7			
		計	664	100			

区	 分	企	業職 (一)		介	主業職 (二)	
	73	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
	9級	1	0.2	5級	17	7.1	
		8級	3	0.5	4級	94	39.5
		7級	44	6.7	3級	53	22.3
		6級	62	9.5	2級	74	31.1
 令 和 元 年 1	0 月 1 日 現 在	5級	52	7.9	計	238	100
		4級	161	24.6			
		3級	122	18.6			
		2級	200	30.5			
		1級	10	1.5			
		計	655	100			

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職 (一)	次長 本部長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員 (高度)	職員 (相当高度)	職員 (定型的業務)

工 特殊勤務手当

区	分	全	職	種 %	企業職(一)	企業職	₹ (二)
	対する比率 月1日現在)			1.0	0.	1	3.6
1	職員の比率 月1日現在)			33.2	12.	1	92.1
代表的な特殊質	勤務手当の名称	特別作	作業手	当			

オ 期末手当・奨励手当

(() 内は、再任用職員に係るものである。)

区分		支給期別支給率		支給率計		卦	職制上の段階、 職務の級等に	備	考	
)J	6月(月分)	12月 _(月分)	义 亦	10 H	(月分)	よる加算措置	TVHI	77
本	年	度	(1.175)	(1.175)			(2.35)	(有)		
	'		2.225	2.225			4.45	有		
前	年	度	(1.175)	(1.175)			(2.35)	(有)		
13.0		/X	2.25	2.2			4.45	有		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)			(2.35)	(有)				
川又コ	写 印 V.	ノ門及	2.225	2.225			4.45	有		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35年 勤続の者 ^(月分)	最高限度	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	_
地域手当	同じ	_
住居手当	同じ	_
通勤手当	同じ	_

2 会計年度任用職員

区		分	給 給 料 _{手円}	与 手 当 _{千円}	費 計 _{千円}	法定福利費	合 計
本	年	度	35,912	15,859	51,771	7,651	59,422
前	年	度	35,467	13,000	48,467	6,912	55,379
比		較	445	2,859	3,304	739	4,043

手当の内訳

区分	地域手当	超過勤務手当	期末及び奨励手当	通 勤 手 当
本 年 度	4,653	421	8,223	2,562
前年度	4,457	364	5,739	2,440
比較	196	57	2,484	122

○債務負担行為に関する調書

事		項	限度額		令和2年度末までの支払義務発生・見込額			
		· A PK		期間	金 額 FP			
下	水	道 建 設 (平成30年第17号議決)	40,000,000	1~2	14,424,983			
下	水	道 建 設 (平成31年第17号議決)	40,000,000	2	10,231,181			
下	水	道 建 設 (令和2年第17号議決)	40,000,000		_			
下	水	道建設	40,000,000		_			
下水剂	汚泥 固 形 燃	《料化施設の整備・運営 (平成28年第16号議決)	21,950,000	29~2	9,089,028			

(期間の数字は年度を示す。)

				(//// 10-1	107数丁は千万	C /3 / / 0 /
令 和 3 支 払 義 ¾	年 度 以 降 の	左	D 財	源	内 訳	
期間	金 額 _{千円}	国庫補助金	企	業 債 _{千円}	損 益留 保資	勘 定 金 等 ^{千円}
3~4	3,424,615	1,210,600		2,178,000		36,015
3~5	6,560,047	2,434,450		4,060,000		65,597
3~6	40,000,000	4,459,050		34,059,000		1,481,950
4~7	40,000,000	6,460,950		31,893,000	1,646,050	
3~22	12,415,755	_		_	1	2,415,755

〇 令和3年度下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		(令和4年	3月31日	1)	
	次	产	σ	拉び	(単位 円)
	資	産	0)	部	
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地	Ī			50,864,359,035	
口建物	J	93,995,490	0,090		
減価償却累計額	<u> </u>	63,691,483	3,900	30,304,006,190	
ハ構築物	J	1,410,795,340	0,185		
減価償却累計額	<u> </u>	646,960,346	6,606	763,834,993,579	
ニ機械及び装置		319,793,759	9,198		
減価償却累計額	<u> </u>	198,375,858	3,109	121,417,901,089	
ホ 車 両 運 搬 具		504,099	9,599		
減価償却累計額	<u> </u>	446,916	6,803	57,182,796	
へ 工具器具及び備品	I	742,373	3,314		
減価償却累計額	<u> </u>	495,289	9,056	247,084,258	
トリース資産		20,654	1,400		
減価償却累計額	<u> </u>	18,26	5,400	2,389,000	
チ 建 設 仮 勘 定			_	80,903,470,895	
有形固定資産合計	-				1,047,631,386,842
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 庁 舎 利 用 権				280,294,622	
口 施 設 利 用 権				862,619,657	
ハ その他無形固定資産			_	122,966,384	
無形固定資産合計	-				1,265,880,663
(3) 投 資	:				
イ 投資有価証券	ŧ			310,000,000	
口長期貸付金	Ï			4,111,500	
ハその他投資	:		_	77,470,000	
投 資 合 計	-			_	391,581,500
固定資産合計	-				1,049,288,849,005
2 流 動 資 産					
/ ·)					

(1) 現 金 預

金

28,087,195,000

(2) 未 収 金	6,893,147,000		
貸倒引当金	△ 15,762,000	6,877,385,000	
(3) 短 期 貸 付 金		7,862,000	
(4) 前 払 費 用		2,000,000	
(5) その他流動資産		11,000,000	
流動資産合計			34,985,442,000
資 産 合 計		-	1,084,274,291,005
		=	
	負 債 の	沿	
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に			
大くるための企業慎 	414,099,217,195		
ロその他の企業債	6,222,000		
企業債合計		414,105,439,195	
(2) リース債務		275,184	
(3) 引 当 金	4 -00 - 40 - 4-		
イ 退職給付引当金	4,596,510,747	4 = 00 = 40 = 4=	
引当金合計		4,596,510,747	440 700 005 400
固定負債合計			418,702,225,126
4 流 動 負 債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,332,062,252		
ロその他の企業債	778,000		
企 業 債 合 計		28,332,840,252	
(2) リース債務		2,305,368	
(3) 未 払 金		13,453,969,000	
(4) 前 受 金		750,510,940	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	376,746,000		
引 当 金 合 計		376,746,000	
(6) その他流動負債		179,321,706	
流動負債合計			43,095,693,266
5 繰 延 収 益			

(1) 長 期 前 受 長期前受金収益化累言 繰 延 収 益 合 負 債 合	金 十額 計 計		217,107,560,505 △ 58,379,980,105	158,727,580,400 620,525,498,792
		資 本 の	部	
6 資 本 金 7 剰 余 金 (1) 資 本 剰 余	金			451,167,543,457
イ 受贈財産評価	額	726,133,162		
口 国 庫 補 助	金	4,777,000,000		
資本剰余金合(2)利益剰余イ当年度未処利益剰余	計 金 分金	7,078,115,594	5,503,133,162	
利益剰余金合	計		7,078,115,594	
剰 余 金 合	計			12,581,248,756
資 本 合	計			463,748,792,213
負債資本合	計			1,084,274,291,005

注記 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

- I. 重要な会計方針
 - 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法
 - 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - 主な耐用年数

建物8~50年構築物7~60年機械及び装置6~20年

- (2)無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

庁舎利用権50年施設利用権10~42年その他無形固定資産5年

- (3) リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法による。
- 3 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する 金額(汚水処理に係るもの)を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期 末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づ き、当年度の負担に属する額(汚水処理に係るもの)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上 している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- Ⅱ. 予定貸借対照表等関連
 - 1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 20.848,250円
- Ⅲ. リース契約により使用する固定資産
 - 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に 係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として475,595,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金298,896,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,677,005,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として320,206,000円を支出する予定であるため、賞与引当金376,746,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し 当年度において、不納欠損による損失として15,332,000円を計上する予定であるため、 貸倒引当金15,332,000円を取り崩すこととする。

〇 令和2年度下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営 業 収 益				
	(1) 下 水 道 使 用	料	29,369,000,000		
	(2) 他 会 計 負 担	金	34,145,309,000		
	(3) 受 託 工 事 収	益	1,795,587,000		
	(4) その他の営業収	益	91,785,000	65,401,681,000	
2	営 業 費 用				
	(1) 下 水 管	費	5,725,767,000		
	(2) 処 理 場	費	7,000,566,000		
	(3) 汚 泥 処 理 場	費	4,274,390,000		
	(4) ポ ン プ 所	費	2,584,490,000		
	(5) 受 託 工 事	費	2,167,420,000		
	(6) 総 係	費	2,047,671,000		
	(7) 減 価 償 却	費	37,662,541,000		
	(8) 資 産 減 耗	費	1,247,971,000		
	(9) 他 会 計 負 担	金	1,511,662,000	64,222,478,000	
	営 業 利	益			1,179,203,000
3	営 業 外 収 益	:			
	(1) 受取利息及び配当	金	698,000		
	(2) 他 会 計 負 担	金	215,575,000		
	(3) 他 会 計 補 助	金	2,370,000		
	(4) 長期前受金戻	入	5,065,479,000		
	(5) 雑 収	益	525,263,000	5,809,385,000	
4	営業 外費 用				
	支払利息及(1)企業債取扱諸	び 費	5,635,164,000		
	(2) 水 洗 便 所	費	48,667,000		
	(3) 雑 支	出	576,093,000	6,259,924,000	△ 450,539,000
	経 常 利	益			728,664,000
5	特 別 利 益				
	(1) 固定資産売却	益	9,758,000		

(2) 過年度損益修正益	5,000,000	14,758,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損 _	27,422,000	27,422,000	△ 12,664,000
当 年 度 純 利 益			716,000,000
前年度繰越利益剰余金			813,800,028
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額			2,930,315,566
当年度未処分利益剰余金		_	4,460,115,594

〇 令和2年度下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		(1) 11 3 17 3	/101 []		(単位 円)
	資	産	0)	部	, , , , , , , , ,
1 固 定 資 産					
	産				
	地			50,826,359,035	
	物	92,348,797,2	81	, , ,	
減価償却累計	額 △	61,904,111,9		30,444,685,381	
ハの構築	物	1,400,977,083,3	31		
減価償却累計	額 _△	624,679,851,6	06	776,297,231,725	
ニ機械及び装	置	318,743,103,5	44		
減価償却累計	額 _△	191,071,521,1	09	127,671,582,435	
ホー車・両・運・搬	具	500,729,5	99		
減価償却累計	額 _△	440,463,8	03	60,265,796	
へ 工具器具及び備	品	705,907,3	14		
減価償却累計	額 _△	497,857,0	56	208,050,258	
ト リ ー ス 資	産	20,654,4	00		
減価償却累計	額 _△	13,101,4	00	7,553,000	
チー建一設 仮り勘	定			62,846,334,212	
	計				1,048,362,061,842
• •	産				
	権			290,985,622	
	権			964,385,657	
ハーその他無形固定資				158,316,384	
無形固定資産合					1,413,687,663
	資				
	券			310,000,000	
	金			3,133,500	
	資			77,470,000	
	計				390,603,500
	計				1,050,166,353,005
2 流 動 資 産(1) 現 金 預	金			31,504,634,000	

(3) 短期貸付金	(2) 未 収 金	7,122,245,000		
(4) 前 払 費 用 2,000,000 (5) その他流動資産 11,000,000 流動資産合計 38,630,064,000 1,088,796,417,005 (1) 企 産 合 計 (1) 企 業 債 の 部 (1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 421,931,279,447 企 業 債 合 計 421,931,279,447 (2) リース債務 2,580,552 (3) 引 当 金 合 計 4,663,560,305 固定負債合計 426,597,420,304 (1) 企 業 債 合 計 426,597,420,304 (1) 企 業 債 合 計 29,041,528,000 (2) リース 債務 5,576,688 (3) 未 払 金 14,500,726,000 (4) 前 受 金 376,746,000 (6) その他流動負債 179,001,460 流動負債 179,001,460 流動員 179,001,4	貸 倒 引 当 金	△ 15,332,000	7,106,913,000	
(5) その他流動資産 流動資産合計 資産合計 負債の 部 3 固定負債 (1)企業債 421,931,279,447 企業債合計 (2)リース債務 (3)引当金 イ遇職給付引当金 4,663,560,305 引当金合計 国定負債合計 426,597,420,304 4 流動負債 (1)企業債 イ建設改良費等の財源に 大てるための企業債 2,580,552 (3)引 当 4,663,560,305 引当金合計 区負債合計 426,597,420,304 4 流動負債 (1)企業債 企業債合計 29,041,528,000 企業債合計 29,041,528,000 企業債合計 29,041,528,000 (3) 未払金 14,500,726,000 (4)前受金 イ質与引当金 イ質与引き8,000 (5) 引 当 45,328,684,088	(3) 短 期 貸 付 金		5,517,000	
 流動資産合計 38,630,064,000 1,088,796,417,005 1,088,796,417,005 2,088,796,417,005 38,630,064,000 1,088,796,417,005 2,005 38,630,064,000 38,630,064,000 2,005 38,630,064,000 31,088,796,417,005 38,630,064,000 38,630,064,000 38,630,064,000 421,931,279,447 421,931,279,447 421,931,279,447 422,580,552 33,0 31,000 426,597,420,305 43,663,560,305 43,663,560,305 43,663,560,305 43,663,560,305 43,663,560,305 44,663,560,305 45,597,420,304 45,597,420,304 45,328,684,088 45,328,684,088 45,328,684,088 45,328,684,088 45,328,684,088 	(4) 前 払 費 用		2,000,000	
度産合計	(5) その他流動資産		11,000,000	
	流動資産合計			38,630,064,000
3 固 定 負 债 (1) 企 業 债 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 421,931,279,447 企 業 債 合 計 2,580,552 (3) 引 当 金 イ 退職給付引当金 4,663,560,305 引 当 金 合 計 426,597,420,304 4 流 動 負 債 (1) 企 業 債 合 計 29,041,528,000 企 業 債 合 計 29,041,528,000 企 業 債 合 計 29,041,528,000 (2) リ ー ス 債 務 5,576,688 (3) 未 払 金 14,500,726,000 (4) 前 受 金 1,225,105,940 (5) 引 当 金 イ 賞 与 引 当 金 376,746,000 引 当 金 合 計 376,746,000 引 当 金 合 計 376,746,000 引 当 金 合 計 376,746,000 (6) そ の 他 流 動 負 債 179,001,460 流 動 負 債 合 計 45,328,684,088 5 繰 延 収 益 (1) 長 期 前 受 金 207,244,161,505	資 産 合 計			1,088,796,417,005
3 固 定 負 债 (1) 企 業 债 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 421,931,279,447 企 業 債 合 計 2,580,552 (3) 引 当 金 イ 退職給付引当金 4,663,560,305 引 当 金 合 計 426,597,420,304 4 流 動 負 債 (1) 企 業 債 合 計 29,041,528,000 企 業 債 合 計 29,041,528,000 企 業 債 合 計 29,041,528,000 (2) リ ー ス 債 務 5,576,688 (3) 未 払 金 14,500,726,000 (4) 前 受 金 1,225,105,940 (5) 引 当 金 イ 賞 与 引 当 金 376,746,000 引 当 金 合 計 376,746,000 引 当 金 合 計 376,746,000 引 当 金 合 計 376,746,000 (6) そ の 他 流 動 負 債 179,001,460 流 動 負 債 合 計 45,328,684,088 5 繰 延 収 益 (1) 長 期 前 受 金 207,244,161,505				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に		負 債 の	沿	
イ 建設改良費等の財源に 企 業 債 合 計 421,931,279,447 (2) リ ー ス 債 務 2,580,552 (3) 引 当 金 イ 退職給付引当金 4,663,560,305 引 当 金 合 計 4663,560,305 固 定 負 債 合 計 426,597,420,304 4 流 動 負 債 (1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 29,041,528,000 企 業 債 合 計 29,041,528,000 企 業 債 合 計 29,041,528,000 (2) リ ー ス 債 務 5,576,688 (3) 未 払 金 14,500,726,000 (4) 前 受 金 1,225,105,940 (5) 引 当 金 イ 賞 与 引 当 金 376,746,000 引 当 金 合 計 376,746,000 (6) そ の 他 流 動 負 債 179,001,460 流 動 負 債 合 計 45,328,684,088 5 練 延 収 益 (1) 長 期 前 受 金 207,244,161,505	3 固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
企業債合計 421,931,279,447 (2) リース債務 2,580,552 (3) 引当金 4,663,560,305 引当金合計 426,597,420,304 4 流動負債 (1) 企業債 (1) 企業債 (29,041,528,000) (2) リース債務 5,576,688 (3) 未払金 14,500,726,000 (4) 前受金金 1,225,105,940 (5) 引当金合計 376,746,000 (6) その他流動負債 179,001,460 流動負債合計 45,328,684,088 5 繰延収益 (1) 長期前受金 207,244,161,505	1 1	104 004 070 447		
(2) リ ー ス 債 務 2,580,552 (3) 引 当 金 合 計 日 定 負 債 合 計 4,663,560,305 日 定 負 債 合 計 426,597,420,304 4 流 動 負 債 (1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 29,041,528,000 企 業 債 合 計 29,041,528,000 (2) リ ー ス 債 務 5,576,688 (3) 未 払 金 14,500,726,000 (4) 前 受 金 1,225,105,940 (5) 引 当 金 イ 賞 与 引 当 金 376,746,000 引 当 金 合 計 376,746,000 同 当 金 合 計 376,746,000 (6) そ の 他 流 動 負 債 179,001,460 流 動 負 債 合 計 45,328,684,088 5 繰 延 収 益 (1) 長 期 前 受 金 207,244,161,505	1	421,931,279,447	104 004 070 447	
(3) 引 当 金 4,663,560,305 引 当 金 合 計 固 定 負 債 合 計				
イ 退職給付引当金 4,663,560,305 引 当 金 合 計 4,663,560,305 固 定 負 債 合 計 426,597,420,304 4 流 動 負 債 (1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			2,580,552	
引 当 金 合 計		4 000 500 005		
固定負債合計 426,597,420,304 4 流動負債 (1)企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債合計 29,041,528,000 (2)リース債務 5,576,688 (3)未払金 14,500,726,000 (4)前受金 1,225,105,940 (5)引当金 イ賞与引当金 376,746,000 引当金合計 376,746,000 引当金合計 376,746,000 (6)その他流動負債 179,001,460 流動負債合計 45,328,684,088 5 繰延収益 (1)長期前受金 207,244,161,505		4,663,560,305	4 000 500 005	
4 流 動 負 債 (1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 29,041,528,000 企 業 債 合 計 29,041,528,000 (2) リ ー ス 債 務 5,576,688 (3) 未 払 金 14,500,726,000 (4) 前 受 金 1,225,105,940 (5) 引 当 金 イ 賞 与 引 当 金 376,746,000 引 当 金 合 計 376,746,000 (6) その他流動負債 179,001,460 流動負債合計 45,328,684,088 5 繰 延 収 益 (1) 長 期 前 受 金 207,244,161,505			4,663,560,305	400 507 400 004
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 29,041,528,000 企 業 債 合 計 29,041,528,000 (2) リ ー ス 債 務 5,576,688 (3) 未 払 金 14,500,726,000 (4) 前 受 金 1,225,105,940 (5) 引 当 金 イ 賞 与 引 当 金 376,746,000 引 当 金 合 計 376,746,000 引 当 金 合 計 376,746,000 (6) その他流動負債 179,001,460 流動負債合計 45,328,684,088 5 繰 延 収 益 (1) 長 期 前 受 金 207,244,161,505				420,597,420,304
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 29,041,528,000 企 業 債 合 計 29,041,528,000 (2) リ ー ス 債 務 5,576,688 (3) 未 払 金 14,500,726,000 (4) 前 受 金 1,225,105,940 (5) 引 当 金 イ 賞 与 引 当 金 376,746,000 引 当 金 合 計 376,746,000 (6) そ の 他 流 動 負 債 179,001,460 流 動 負 債 合 計 45,328,684,088 5 繰 延 収 益 (1) 長 期 前 受 金 207,244,161,505				
1 充てるための企業債 29,041,528,000 企業債合計 29,041,528,000 (2) リース債務 5,576,688 (3) 未 払 金 14,500,726,000 (4) 前 受 金 1,225,105,940 (5) 引 当 金 376,746,000 引 当 金 合計 376,746,000 (6) その他流動負債 179,001,460 流動負債合計 45,328,684,088 5 繰延収益 207,244,161,505				
(2) リース債務 5,576,688 (3) 未 払 金 14,500,726,000 (4) 前 受 金 1,225,105,940 (5) 引 当 金	1 1	29,041,528,000		
(3) 未 払 金 14,500,726,000 (4) 前 受 金 1,225,105,940 (5) 引 当 金 376,746,000 引 当 金 合 計 376,746,000 (6) そ の 他 流 動 負 債 179,001,460 流 動 負 債 合 計 45,328,684,088 5 繰 延 収 益 (1) 長 期 前 受 金 207,244,161,505	企 業 債 合 計		29,041,528,000	
(4)前 受 金 (5)引 当 金 イ賞与引当金 376,746,000 引当金合計 376,746,000 (6)その他流動負債 179,001,460 流動負債合計 45,328,684,088 5繰延収益 207,244,161,505	(2) リース債務		5,576,688	
(5) 引 当 金 イ 賞 与 引 当 金	(3) 未 払 金		14,500,726,000	
イ 賞 与 引 当 金	(4) 前 受 金		1,225,105,940	
引 当 金 合 計 376,746,000 (6) そ の 他 流 動 負 債 179,001,460 流 動 負 債 合 計 45,328,684,088 5 繰 延 収 益 (1) 長 期 前 受 金 207,244,161,505	(5) 引 当 金			
(6) その他流動負債	イ 賞 与 引 当 金	376,746,000		
流動負債合計 5繰延収益 (1)長期前受金 207,244,161,505	引 当 金 合 計		376,746,000	
5 繰 延 収 益 (1) 長 期 前 受 金 207,244,161,505	(6) その他流動負債		179,001,460	
(1) 長期前受金 207,244,161,505	流動負債合計			45,328,684,088
	5 繰 延 収 益			
長期前受金収益化累計額	(1) 長期前受金		207,244,161,505	
	長期前受金収益化累計額		<u> </u>	

繰 延 収 益 合 負 債 合	計計			154,379,520,400 626,305,624,792
		資 本 0	部	
6 資 本 金				451,167,543,457
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余	金			
イ 受贈財産評価	額	726,133,162		
口 国 庫 補 助	金	4,777,000,000	_	
資本剰余金合	計		5,503,133,162	
(2) 利 益 剰 余	金			
イ 建設改良積立	金	1,360,000,000		
当年度未処利益剰余	分 金	4,460,115,594	-	
利益剰余金合	計		5,820,115,594	
剰 余 金 合	計			11,323,248,756
資 本 合	計			462,490,792,213
負 債 資 本 合	計			1,088,796,417,005

注記 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

- I. 重要な会計方針
 - 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法
 - 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

建物8~50年構築物7~60年機械及び装置6~20年

- (2)無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

庁舎利用権50年施設利用権10~42年その他無形固定資産5年

- (3) リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法による。
- 3 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する 金額(汚水処理に係るもの)を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期 末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づ き、当年度の負担に属する額(汚水処理に係るもの)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上 している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- Ⅱ. 予定貸借対照表等関連
 - 1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 3.924.674円
- Ⅲ. リース契約により使用する固定資産
 - 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に 係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として272,124,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金171,534,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,589,990,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として300,202,000円を支出する予定であるため、賞与引当金363,290,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し 当年度において、不納欠損による損失として15,616,778円を計上する予定であるため、 貸倒引当金15,616,778円を取り崩すこととする。

令和3年度名古屋市自動車運送事業会計 予 算 に 関 す る 説 明 書

○自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 自動車運送 事業収益			25,781,905	
	1 営 業 収 益		20,362,510	
		1 運 輸 収 益	16,415,656	乗車料金及び敬老パス 等負担金
		2 運 輸 雑 収	3,946,854	運営費負担金、広告収 入及び土地物件貸付料 等
	2 営業外収益		5,419,395	
		1 受取利息及び 当 金	100	預金利子等
		2 一般会計負担金	115,869	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	5,227,108	資本費補助金、地域巡 回路線等維持補助金、 基礎年金拠出金公的負 担経費補助金、共済追 加費用補助金及び抗ウ イルス加工補助金
		4 県 補 助 金	20,000	運輸事業振興補助金
		5 長期前受金戻入	31,402	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		6 雑 収 益	24,916	不用品売却代等

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 自 動 車 運 送 事 業 費			26,671,924	
	1 営 業 費 用		25,890,671	
		1 車 両 保 存 費	2,384,469	自動車車両の維持補修 費
		2 諸構築物保存費	207,937	建物等の維持補修費
		3 運 転 費	20,258,288	自動車運転費
		4 運輸管理費	986,223	自動車運転の管理費
		5 研修所費	49,280	研修所の運営費
		6 一般管理費	680,191	
		7 減 価 償 却 費	1,324,283	
	2 営業外費用		265,660	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,291	利子及び手数料
		2 消費税及び 地方消費税	246,349	
		3 雑 支 出	2,020	
	3 特 別 損 失		505,593	
		1 その他特別損失	505,593	敬老パス等負担金及び 資本費補助金の過年度 精算金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			2,147,102	
	1 企 業 債		1,887,000	
		1 自動車運送事業公債	1,887,000	乗合自動車の購入費等 にあてる起債
	2 出 資 金		200,000	
		1 高速度鉄道事業会計出資金	200,000	経営基盤強化出資金
	3 その他資本収入		60,102	
		1 その他資本収入	60,102	受託工事収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 _{千円}	備考
1 資本的支出			4,337,317	
	1 建設改良費		1,986,607	
		1 建 物 費	813,186	停留所施設の整備費等
		2 電線路費	64,762	電気設備工事費
		3 車 両 費	719,757	乗合自動車の購入費等
		4 機械器具費	337,523	事業用機械器具の購入 費等
		5	19,289	情報システム機器リー ス料
		6 受託工事費	32,090	
	2 企業債償還金		1,540,710	
		1 企業債償還金	1,540,710	
	3 借入金返還金		800,000	
		1 借入金返還金	800,000	一般会計及び高速度鉄 道事業会計借入金の返 還金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 令和3年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

	(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)		
			(単位 円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	\triangle	1,063,768,000
	減価償却費		1,324,283,000
	固定資産除却費		41,447,000
	引当金の増減額 (△は減少)		373,686,000
	長期前受金戻入	\triangle	31,402,000
	受取利息及び配当金	\triangle	100,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		16,737,000
	未収金の増減額 (△は増加)	\triangle	104,475,000
	未払金の増減額(△は減少)		206,866,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)		557,000
	小計		763,831,000
	受取利息及び配当金		100,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	\triangle	16,737,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		747,194,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	\triangle	2,512,586,000
	国庫補助金による収入		2,823,000
	短期貸付金の純増減額(△は増加)	\triangle	4,900,000,000
	運用金の純増減額 (△は増加)		6,900,000,000
	その他資本収入		54,665,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	\triangle	455,098,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,887,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	\triangle	1,540,710,000
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	\triangle	800,000,000
	他会計からの出資による収入		200,000,000
	リース債務の返済による支出	\triangle	19,289,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	\triangle	272,999,000

19,097,000
44,691,613
63,788,613

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

□ □			職	Į	1	数			給		与
区		分	特別	職	_	般	職。	給	料	手	当
本	年	度		_		(3 1,5	38)		5,297,050		5,845,139
前	年	度		_			38)		5,305,995		5,883,307
比		較		_		(-	-) -	Δ	8,945	Δ	38,168

手当の内訳

区分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当
本 年 度	260,486	836,604	896,565
前年度	277,168	840,989	886,429
比較	△ 16,682	△ 4,385	10,136

区分	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当 FR
本年度	38,224	117,669	237
前年度	57,057	118,092	309
比較	△ 18,833	△ 423	△ 72

(())内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。)

費 計	法定福利費	合 計 紐
11,142,189	2,173,216	13,315,405
11,189,302	2,177,620	13,366,922
△ 47,113	△ 4,404	△ 51,517

休日給	特殊勤務手当	期末及び奨励手当	管理職手当
324,579	99,588	2,467,112	19,778
323,512	95,013	2,508,528	19,778
1,067	4,575	△ 41,416	_

休	職	給	千円	労	災	補	償	費	退	職	給	付	費千円
	30	,005	113				3,800				75	50,492	
	18,952			3,764							73	33,716	ô
	11,053						36	6			,	16,770	6

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区	分	増	減	頁 千円		増	減	額	Ø	増	減	事	由	別	内	訳
給	料	Δ	8	3,945	1	給与	み改定(に伴う	増減分			Δ				13,095
					2	昇約	合に伴	う増加	分							45,732
					3	その	の他のは	増減分				Δ				41,582
手	当	Δ	38	3,168	1	制度	定改正 (に伴う	増減分	.		\triangle				26,048
					2	そ0)他の ^j	増減分				Δ				12,120

説	明千円	備			考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 給与改定 給与改定	定率定実施時期	△ 0.2 令和2年12月	24% 1日
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1. (昇系 昇給期別職員数 1	給期)	(職員数) 1,502 人	
新陳代謝等による増減分		本年度前年度		48 人 120 人	
期末及び奨励手当		給与改定による増減			
住居手当等の増減分					

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職 (一)	企業職 (三)
	平均給料月額	347,552円	279,783円
令和2年10月1日現在	平均給与月額	473,021円	421,316円
	平均年齢	46歳 1月	46歳 9月
	平均給料月額	348,799円	282,130円
令和元年10月1日現在	平均給与月額	488,670円	457,787円
	平均年齢	45歳10月	46歳 8月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区		分	企業職(一)	一般会計の制度 行 政 職 _円
高	校	卒	148,400	148,400
大	学	卒	183,000	183,000

ウ級別職員数

17	分		ú	注業職 (一)		í	注業職 (三)	
区))]		級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
			9級	1	0.7	5級	17	1.3
			8級	2	1.4	4級	188	14.4
			7級	16	11.5	3級	451	34.5
			6級	20	14.4	2級	458	35.1
 令 和 2 年 10	Λ FI 1 □ F	現在	5級	21	15.1	1級	192	14.7
	и д г н	5元 1二	4級	40	28.8	計	1,306	100
			3級	20	14.4			
			2級	18	13.0			
			1級	1	0.7			
			計	139	100			

区		ú	注業職 (一)		í	注業職 (三)	
	ЭЗ	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
		9級	1	0.7	5級	14	1.1
		8級	2	1.4	4級	160	13.0
		7級	16	11.5	3級	478	38.9
		6級	19	13.7	2級	463	37.6
 令 和 元 年 1	0 月 1 日 現 在	5級	23	16.6	1級	115	9.4
		4級	37	26.6	計	1,230	100
		3級	21	15.1			
		2級	16	11.5			
		1級	4	2.9			
		計	139	100			

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職 (一)	次長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員 (高度)	職員 (相当高度)	職員 (定型的業務)

工 特殊勤務手当

X	分	全	職	種 %	企業職	(→) %	企業職	(三) %
給料総額に (令和2年10				2.0		_		2.3
支給対象耶 (令和2年10				81.8		_		91.8
代表的な特殊勤	カ務手当の名称	中休	手当	隔日勤	務手当			

オ 期末手当・奨励手当

(() 内は、再任用職員に係るものである。)

区		分	支給期別]支給率	支 給	率 計	職制上の段階、 職務の級等に	備考
		<i>) j</i>	6月 (月分)	12月 _(月分)	<i>→</i> №	(月分)	よる加算措置	HIN A
本	年	度	(1.175)	(1.175)		(2.35)	(有)	
, , ,	'	/	2.225	2.225		4.45	有	
前	年	度	(1.175)	(1.175)		(2.35)	(有)	
נינו	ı	/X	2.25	2.2		4.45	有	
一般名	≙ 針 ₫)制度	(1.175)	(1.175)		(2.35)	(有)	
川又コ	БП (,	ノ [iii] 文	2.225	2.225		4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35年 勤続の者 ^(月分)	最高限度	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	_
地域手当	同じ	_
住 居 手 当	同じ	_
通勤手当	同じ	_

2 会計年度任用職員

区		分	給	給 料 和	手	与当	費	計	法定	福利費	合	· 計 千円
本	年	度	41	,349		19,767		61,116		9,730		70,846
前	年	度	68	3,907		39,037		107,944		17,360		125,304
比		較	△ 27	7,558	Δ	19,270	Δ	46,828	Δ	7,630	Δ	54,458

手当の内訳

区分	地域手当		期末及び奨励手当	通 勤 手 当
本 年 度	5,283	7,529	5,107	1,848
前年度	9,220	7,548	20,421	1,848
比較	△ 3,937	△ 19	△ 15,314	_

○債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和2年度末までの 支払義務発生・見込額
Ŧ K	似 及 俶 千円	期 間 金 額
本郷バスターミナルの改修	142,000	_
制服のリニューアル	219,000	_

(期間の数字は年度を示す。)

令 和 3 支 払 義 ā	年 度 以 降 の 务 発 生 予 定 額	左	. O	財	源	内	訴	
期間	金 額 _{千円}	企	業	債 ^{千円}	消収	費 税 支 調	資 整	本 的 額 等 ^{千円}
4	142,000			142,000				_
4	219,000			_				219,000

〇 令和3年度	自 動	車運送	事業予定貸借	対 照 表
	(令和4年3月3	1日)	
	資	産の	部	(単位 円)
1 固 定 資 産				
A 自動車運送事業				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			3,889,197,042	
口建物		12,850,665,453		
減価償却累計額	\triangle	8,769,277,118	4,081,388,335	
ハ 構 築 物		4,514,190,752		
減価償却累計額	\triangle	3,626,659,488	887,531,264	
二車両		21,763,172,226		
減価償却累計額	\triangle	19,093,109,799	2,670,062,427	
水 機 械 装 置		3,661,786,425		
減価償却累計額		2,993,897,565	667,888,860	
へ 工具器具及び備品		337,433,097	_, _, _,	
減価償却累計額	\triangle	266,426,209	71,006,888	
トリース資産	^	89,695,342	44.440.550	
減価償却累計額		45,548,790	44,146,552	
チ 建 設 仮 勘 定 有形固定資産合計			163,348,800	12 474 570 169
(2) 投 資				12,474,570,168
イ 投資有価証券			337,500,000	
投資合計			007,000,000	337,500,000
B 関 連				001,000,000
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ建物		109,875,626		
減価償却累計額	\triangle	52,456,617	57,419,009	
有形固定資産合計			·	57,419,009
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 庁舎利用権			65,269,706	
無形固定資産合計				65,269,706
固定資産合計				12,934,758,883

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		63,788,613	
(2) 未 収 金		1,285,767,000	
(3) 貯 蔵 品		18,000,000	
(4) 短 期 貸 付 金		4,900,000,000	
(5) 運 用 金		500,000,000	
(6) その他流動資産		1,474,000	
流動資産合計	-	1,111,000	6,769,029,613
資 産 合 計		-	19,703,788,496
		=	10,700,700,100
	負 債 の	部	
 3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に			
イ 充てるための企業債	4,438,127,394		
企 業 債 合 計		4,438,127,394	
(2) リース債務		30,475,578	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	8,039,628,239		
引 当 金 合 計	-	8,039,628,239	
固定負債合計			12,508,231,211
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に	1,601,551,000		
企業債合計	1,001,001,000	1,601,551,000	
(2) 他 会 計 借 入 金		1,001,001,000	
建設改良費等の財源に			
イ 充てるための長期借入金	415,500,000		
他会計借入金合計		415,500,000	
(3) リース 債 務		17,796,000	
(4) 未 払 金		2,593,846,000	
(5) 前 受 金		617,166,000	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	982,627,000		

引 当 金 合 計 982,627,000	
(7) 預	
(8) その他流動負債 48,335,000	
流動負債合計	6,358,591,000
5 繰 延 収 益	
(1) 長 期 前 受 金 3,800,221,724	
長期前受金収益化累計額 △ 3,333,922,066	
繰延収益合計	466,299,658
負 債 合 計	19,333,121,869
資本の部	
6 資 本 金	33,989,573,605
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受贈財産評価額 161,496,200	
ロ その他の資本剰余金 190,525,845	
資本剰余金合計 352,022,045	
(2) 欠 損 金	
イ 当年度未処理欠損金 33,970,929,023	
欠 損 金 合 計	
剰 余 金 合 計	△ 33,618,906,978
資 本 合 計	370,666,627
負 債 資 本 合 計	19,703,788,496

注記 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

- I. 重要な会計方針
 - 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法
 - 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法
 - 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法

建物は原則定額法による。

構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。

・ 主な耐用年数

建物8~60年構築物5~31年車両5年

- (2)無形固定資產
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・耐用年数 庁舎利用権

50年

- (3) リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法による。
- 4 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する 金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書関連
 - 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4.270,000円である。

- Ⅲ. リース契約により使用する固定資産
 - 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に 係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内16,710,178円1年超361,176,348円計377,886,526円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として388,274,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金323,200,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,461,895,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として469,096,000円を支出する予定であるため、賞与引当金971,159,000円を取り崩すこととする。

〇 令和2年度自動車運送事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	崖	業	収 🕹	益			
	(1)	運 輸	収	益	13,095,866,000		
	(2)	運 輸	雑	収	3,931,824,000	17,027,690,000	
2	崖	業	費	月			
	(1)	車 両	保 存	費	2,063,867,000		
	(2)	諸 構 築	物保存	費	201,190,000		
	(3)	運	転	費	18,914,580,000		
	(4)	運輸	管 理	費	1,013,606,000		
	(5)	研 修	所	費	47,468,000		
	(6)	一般	管 理	費	613,539,000		
	(7)	減 価	償 却	費	1,251,451,000	24,105,701,000	
		営 業	損	失			7,078,011,000
3	崖	常 業 外	卜 収 🕹	益			
	(1)	受取利息	退及び配当	当金	178,000		
	(2)	一般会	計負担	. 金	121,451,000		
	(3)	一般会	計補助	金	6,467,158,000		
	(4)	県 補	助	金	16,028,000		
	(5)	長期前	受金层	入	35,721,000		
	(6)	雑	収	益	19,771,000	6,660,307,000	
4	崖	常 業 外		月			
	(1)		刊 息 及 取 扱 諸	び 費	11,432,000		
	(2)	雑	支	出	391,489,000	402,921,000	6,257,386,000
		経 常	損	失			820,625,000
5	特	身 別	損	ŧ			
	(1)	その他	特別損	失	381,479,000	381,479,000	381,479,000
		当年月	度 純 損	失			1,202,104,000
		前年度	繰越欠損	金		_	31,705,057,023
		当年度未	そ処理欠打	員金		_	32,907,161,023

〇 令和2年度自動	」車運送事	業予定貸借券	対照表
	(令和3年3月31日	∃)	
			(単位 円)
資	産の	部	
1 固 定 資 産			
A 自動車運送事業			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3,889,197,042	
口建物	12,468,718,295		
減価償却累計額 △	8,657,079,969	3,811,638,326	
ハ 構 築 物	4,445,320,494		
減価償却累計額 🛆	3,590,976,120	854,344,374	
二 車 両	21,677,532,734		
減価償却累計額 🛆	18,786,887,713	2,890,645,021	
ホー機 械 装 置	3,365,444,742		
減価償却累計額 🛆	2,916,502,711	448,942,031	
へ 工具器具及び備品	332,728,428		
減価償却累計額 🛆	252,628,315	80,100,113	
トリース資産	96,789,242		
減価償却累計額 △	38,795,690	57,993,552	
チ 建 設 仮 勘 定		30,058,709	
有形固定資産合計			12,062,919,168
(2) 投 資			
イ 投資有価証券		337,500,000	
投 資 合 計			337,500,000
B関連			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イを建物	109,875,626		
減価償却累計額 △	50,974,617	58,901,009	
有形固定資産合計			58,901,009
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 庁舎利用権		67,938,706	
無形固定資産合計			67,938,706
固定資産合計			12,527,258,883

2流動資産		44 604 642	
(1) 現 金 預 金		44,691,613	
(2) 未 収 金		1,184,115,000	
(3) 貯 蔵 品		18,000,000	
(4) 運 用 金		7,400,000,000	
(5) その他流動資産	-	1,474,000	0.040.000.040
流動資産合計		_	8,648,280,613
資 産 合 計		=	21,175,539,496
	負 債 の	部	
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,152,678,394		
企業債合計		4,152,678,394	
(2) 他 会 計 借 入 金			
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	415,500,000		
他会計借入金合計		415,500,000	
(3) リース債務		44,371,578	
(4) 引 当 金		,- ,	
イ 退職給付引当金	7,677,410,239		
引当金合計		7,677,410,239	
固定負債合計	-		12,289,960,211
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に			
九 (るための企業債	1,540,710,000		
企業債合計		1,540,710,000	
(2) 他 会 計 借 入 金			
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	800,000,000		
他会計借入金合計		800,000,000	
(3) リース 債 務		18,919,000	
(4) 未 払 金		3,101,434,000	

(5) 前 受 金		617,166,000	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	971,159,000		
引 当 金 合 計		971,159,000	
(7) 預 り 金		81,213,000	
(8) その他流動負債		48,335,000	
流動負債合計			7,178,936,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		3,880,803,624	
長期前受金収益化累計額		△ 3,408,594,966	
繰 延 収 益 合 計			472,208,658
負 債 合 計			19,941,104,869
	資 本 の	沿	
6 資 本 金			33,789,573,605
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	161,496,200		
ロ その他の資本剰余金	190,525,845		
資本剰余金合計		352,022,045	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	32,907,161,023		
欠 損 金 合 計		32,907,161,023	
 資本合計			1,234,434,627
 			21,175,539,496

注記 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

- I. 重要な会計方針
 - 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法
 - 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法
 - 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法

建物は原則定額法による。

構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。

・主な耐用年数

建物8~60年構築物5~31年車両5年

- (2)無形固定資產
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ·耐用年数 庁舎利用権

50年

- (3) リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法による。
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する 金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- Ⅱ. リース契約により使用する固定資産
 - 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に 係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内3,681,938円1年超25,773,566円計29,455,504円

- **Ⅲ**. その他
 - 1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として394,028,000円を支給する予定であるため、退職給付 引当金328,784,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,310,083,000円を支給、期末手当等に係る法定福

利費として441,567,000円を支出する予定であるため、賞与引当金889,515,981円を取り崩すこととする。

令和3年度名古屋市高速度鉄道事業会計 予 算 に 関 す る 説 明 書

○高速度鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 高速度鉄道事業収益			87,922,769	
	1 営 業 収 益		80,194,383	
		1 運 輸 収 益	72,647,190	乗車料金及び敬老パス 等負担金
		2 運 輸 雑 収	7,547,193	土地物件貸付料、広告 収入及び連絡運輸分担 金等
	2 営業外収益		7,728,386	
		1 受取利息及び 当 金	10,100	配当金等
		2 一般会計負担金	209,093	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	4,026,070	特例債元金償還補助金、 特例債利子補助金、基 礎年金拠出金公的負担 経費補助金、抗ウイル ス加工補助金、特別減 収対策企業債利子補助 金及び建設改良債利子 補助金
		4 長期前受金戻入	3,422,739	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		5 雑 収 益	60,384	不用品売却代等

支 出

款	項	目	予 定 額 _{千円}	備考
1 高速度鉄道事業費			84,494,981	
	1 営 業 費 用		75,481,453	
		1 線路保存費	8,682,410	軌道、諸構築物の維持 補修費
		2 電路保存費	3,792,618	電車線、変電設備等の 維持補修費
		3 車 両 保 存 費	5,335,312	電車車両の維持補修費
		4 運 転 費	12,552,200	電車運転費
		5 運 輸 費	16,120,506	駅務、信号保安経費及 び運営費負担金
		6 運輸管理費	1,812,211	電車運転、運輸の管理 費
		7 研修所費	196,984	研修所の運営費
		8 一般管理費	2,719,497	
		9 減 価 償 却 費	24,269,715	
	2 営業外費用		8,504,238	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,588,223	利子及び手数料等
		2 消費税及び 地方消費税	3,910,935	
		3 雑 支 出	5,080	
	3 特 別 損 失		499,290	
		1 その他特別損失	499,290	敬老パス等負担金過年 度精算金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 _{千円}	備考
1 資本的収入			15,684,926	
	1 企 業 債		10,977,000	
		1 高速度鉄道 事業 公債	9,730,000	建設改良費にあてる起 債
		2 高速度鉄道事業特例債	1,247,000	企業債の利子支払額の 一部にあてる起債
	2 出 資 金		2,435,000	
		1 一般会計出資金	2,435,000	建設改良費出資金
	3 貸付金返還金		400,000	
		1 貸付金返還金	400,000	自動車運送事業会計貸 付金の返還金
	4 一般会計補助金		1,215,732	
		1 一般会計補助金	1,215,732	建設改良費補助金
	5 国庫補助金		160,366	
		1 国庫補助金	160,366	建設改良費補助金
	6 県 補 助 金		30,000	
		1 県 補 助 金	30,000	建設改良費補助金
	7 その他資本収入		466,828	
		1 その他資本収入	466,828	工事費収入等

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			48,481,812	
	1建設改良費		13,185,145	
		1 用 地 費	4,551	地上権取得費等
		2 建 物 費	321,809	建物の改良費等
		3 構 築 費	3,466,627	停車場、高架の改良費 等
		4 変 電 所 費	1,941,459	変電設備の改良費等
		5 電線路費	1,778,109	電路設備の改良費等
		6 車 両 費	4,088,402	車両の購入費等
		7 機 械 器 具 費	1,443,423	事業用機械器具の購入 費等
		8 リース資産 入 費	109,876	情報システム機器等の リース料
		9 受託工事費	30,889	
	2 企業債償還金		35,086,667	
		1 企業債償還金	35,086,667	
	3 出 資 金		200,000	
		1 出 資 金	200,000	自動車運送事業経営基 盤強化出資金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 令和3年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ	・フロー
---	--------------	------

当年度純利益		2,381,563,000
減価償却費		24,269,715,000
固定資産除却費		409,814,000
引当金の増減額(△は減少)		718,384,000
長期前受金戻入	\triangle	3,422,739,000
受取利息及び配当金	\triangle	10,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費		4,584,234,000
未収金の増減額(△は増加)	\triangle	683,629,000
未払金の増減額(△は減少)		1,668,244,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		1,500,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		51,213,000
小計		29,968,199,000
受取利息及び配当金		10,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	\triangle	4,584,234,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		25,394,065,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	\triangle	13,977,396,000
国庫補助金による収入		160,366,000
県補助金による収入		30,000,000
他会計からの繰入金による収入		1,215,732,000
他会計運用資金の純増減額(△は減少)	\triangle	6,900,000,000
その他資本収入		448,847,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	\triangle	19,022,451,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金の純増減額(△は減少)		4,900,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		12,573,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	\triangle	35,086,667,000

建設改良費等の財源に充てるための他会計貸付金の返済による収入 400,000,000

	他会計からの出資による収入		2,435,000,000
	他会計への出資による支出	\triangle	200,000,000
	リース債務の返済による支出	\triangle	109,876,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	\triangle	15,088,543,000
	資金増加額(又は減少額)	\triangle	8,716,929,000
	資金期首残高		9,631,807,735
	資金期末残高		914,878,735
I			

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

5	区 分			職	ļ	į.	数			給		与
		ガ	特	別	職	_	般	職	給	料	手	· 当 手P
本	年	度			1			(87) 931		10,771,216		11,763,423
前	年	度			1			(87) 935		10,814,847		12,028,579
比		較			_	Δ	(—) 4	Δ	43,631	Δ	265,156

手当の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当
本 年 度	415,087	1,686,485	1,813,264
前 年 度	434,516	1,697,090	1,810,190
比 較	△ 19,429	△ 10,605	3,074

区分	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当 FR
本 年 度	63,505	487,490	202
前年度	102,942	501,555	669
比較	△ 39,437	△ 14,065	△ 467

(() 内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。)

費	計	法 定	福	利	費		合	計	手円
	22,534,639		4,3	91,5	38		26	6,926,17	7
	22,843,426		4,4	27,4	29		2	7,270,85	55
Δ	308,787	Δ		35,8	91	Δ		344,67	'8

休	日	給	千円	特多	殊 勤	務	手	当	期末	及 ひ	が 奨 励	与	当	管	理	職	手	当
	546	,675				242	,638				5,002,2	89				5	6,734	1
	547	,969				247	,182				5,103,6	27				5	6,734	1
Δ	1	,294	4	Δ		4	,544		Δ		101,3	38					_	

休	職	給	千円	労	災	補	償	費千円	退	職	給	付	費 ffi
	32,489				3,725 1,412,840)		
	36,233						3,72	5			1,48	36,14	7
Δ	△ 3,744						_	-	Δ		7	73,30	7

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区	分	増	減 額 _{千円}	増	減 額	の増	自 減	事	由 別	内	訳千円
給	料	Δ	43,749	1 給与i	改定に伴う	増減分		Δ			26,513
				2 昇給	に伴う増加	分					97,832
				3 ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	他の増減分			7			115,068
手	当	Δ	264,985	1 制度证	改正に伴う	増減分		7			52,690
				2 その(他の増減分			7			212,295

説	明千円	備	考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 給与改定率 給与改定実施時期 令和2年	△ 0.24 % £ 12 月 1 日
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.1% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2,869 人)
新陳代謝等による増減分		職員数の異動状況 (現に在職する) (その他職員数 本年度 2,844 人 87 人前年度 2,726 人 209 人増減 118 人 △122 人	2,931 人 2,935 人
期末及び奨励手当		給与改定による増減分	
退職給付費等の増減分			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職 (一)	企業職 (三)
	平均給料月額	323,779円	293,546円
令 和 2 年 10 月 1 日 現 在	平均給与月額	442,244円	444,658円
	平均年齢	44歳 0月	43歳 1月
	平均給料月額	331,573円	297,959円
令和元年10月1日現在	平均給与月額	455,222円	472,347円
	平均年齢	44歳 1月	43歳 3月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区		分	企業職 (一)	一般会計の制度
			円	行 政 職 円
高	校	卒	148,400	148,400
大	学	卒	183,000	183,000

ウ 級別職員数

7.			企	注業職 (一)		í	注職 (三)																											
区	カ		級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%																										
			9級	1	0.2	5級	53	2.5																										
			8級	7	1.0	4級	648	31.0																										
			7級	40	5.9	3級	546	26.1																										
		6級	63	9.3	2級	616	29.5																											
 令 和 2 年 1	0 月 1 日 現	在	5級	78	11.6	1級	227	10.9																										
7 74 2 4 1		11.	4級	225	33.3	計	2,090	100																										
			3級	73	10.8																													
																													2級	165	24.5			
				23	3.4																													
			計	675	100																													

区	分	屲	注職 (一)		í	企業職 (三)	
	7)]	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
		9級	1	0.2	5級	54	2.7
		8級	7	1.1	4級	617	30.9
		7級	41	6.3	3級	546	27.3
		6級	62	9.5	2級	652	32.7
 令 和 元 年 1	0 月 1 日 現 在	5級	79	12.2	1級	127	6.4
		4級	222	34.2	計	1,996	100
		3級	68	10.5			
		2級	144	22.2			
		1級	25	3.8			
		計	649	100			

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職 (一)	本部長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員 (高度)	職員 (相当高度)	職員 (定型的業務)

工 特殊勤務手当

区	分	全	職	種 %	企業職(一)	企業職(三)
給料総額に (令和2年10				2.5	0.3	3.3
支給対象耶 (令和2年10				78.5	26.9	95.9
代表的な特殊勤	か務手当の名称	中休	手当	隔日勤	務手当	

オ 期末手当・奨励手当

(() 内は、再任用職員に係るものである。)

区分		支給期別支給率		支 給	率 計	職制上の段階、 職務の級等に	備考	
		<i>)</i> 3	6月(月分)	12月 _(月分)	✓ №	(月分)	よる加算措置	E E
本	年	度	(1.175)	(1.175)		(2.35)	(有)	
, , ,	'	/	2.225	2.225		4.45	有	
前	年	度	(1.175)	(1.175)		(2.35)	(有)	
נינו	ı	/X	2.25	2.2		4.45	有	
一般名	≙ 針 ₫)制度	(1.175)	(1.175)		(2.35)	(有)	
川又コ	БП (,	ノ [iii] 文	2.225	2.225		4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35年 勤続の者 ^(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	_
地域手当	同じ	_
住居手当	同じ	_
通勤手当	同じ	_

2 会計年度任用職員

X	分	給料	与 当 [費計	法定福利費	合 計
本	年 度	68,437	40,498	108,935	千円 17,342	<u>千円</u> 126,277
前	手 度	88,510	57,562	146,072	23,492	169,564
比	較	△ 20,073	△ 17,064	△ 37,137	△ 6,150	△ 43,287

手当の内訳

区分	地域手当	超過勤務手当	期末及び奨励手当	通勤手当
本 年 度	8,828	14,287	11,680	5,703
前年度	11,674	14,328	25,857	5,703
比較	△ 2,846	△ 41	△ 14,177	_

○債務負担行為に関する調書

事		i		限 度 額 -		令和2年度末までの 支払義務発生・見込額				の 額						
	事項		期			間	金	額	千円							
高	速	度	鉄	道 (平	建 成 31	設 年第1	改 9号議	良 き 決)		10,	000,000	2	2		3,049,	967
高	速	度	鉄	道 (全	建 令和2	設 年第 [*]	改 9号議	良 (決)		10,	000,000					_
高	速	度	鉄	道	建	設	改	良		10,	000,000					_
廃	棄	物	T)) 夕	几	理	委	託			22,000					_
制	服	の	IJ	=	ユ	_	ア	ル			424,000					_

(期間の数字は年度を示す。)

	ı					(対][印](7)(対]	一は年度を示す。)
	年 度 以 降 の	左	Ø	財	源	内	訳
期間	金 額 FP1	一 般 会 計 補 助 金 ^{千円}	国庫補	i 助 金 ^{千円}	企	業 債 ^{千円}	消費税資本的収支調整額等
3~4	5,225,221	_		_		4,996,000	229,221
3~5	10,000,000	285,000	2	57,000		8,859,000	599,000
4~6	10,000,000	285,000	2	57,000		9,449,000	9,000
4	22,000	_		_		_	22,000
4	424,000	_		_		_	424,000

〇 令和3年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

A 高速度鉄道事業

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 22,371,414,429

ロ 建 物 32,904,773,949

減価償却累計額 △ 21,917,135,020 10,987,638,929

ハ 線 路 設 備 1,075,097,610,684

減価償却累計額 △ 559,672,780,394 515,424,830,290

二 電 路 設 備 59,126,733,159

減価償却累計額 △ 36,699,831,747 22,426,901,412

ホ 車 両 102,114,026,639

減価償却累計額 △ 80,349,920,709 21,764,105,930

~ 機 械 装 置 56,130,603,855

減価償却累計額 △ 42,263,036,805 13,867,567,050

ト 工具器具及び備品 4,934,168,990

減価償却累計額 △ 3,873,590,182 1,060,578,808

チ リ ー ス 資 産 502,008,658

減価償却累計額 △ 247,730,410 254,278,248

リ 建 設 仮 勘 定 5,563,657,986

有形固定資産合計 613,720,973,082

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 16,416,762,791

口 地 役 権 25,463,736

ハ 庁 舎 利 用 権 9,896,895

無形固定資産合計 16,452,123,422

(3) 投 資

イ 投資有価証券 105,000,000

ロ そ の 他 投 資 143,131,000

投 資 合 計 248,131,000

(4) 他 会 計 出 資 金			
イ 他会計出資金		10,500,000,000	
他会計出資金合計			10,500,000,000
B 関 連			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ建物	439,502,501		
減価償却累計額	△ 209,823,472	229,679,029	
有形固定資産合計			229,679,029
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 庁舎利用権		261,078,804	
無形固定資産合計			261,078,804
固定資産合計			641,411,985,337
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		914,878,735	
(2) 未 収 金		4,796,396,000	
(3) 貯 蔵 品		106,000,000	
(4) 他 会 計 貸 付 金		78,000,000	
(5) その他流動資産		8,000,000	
流動資産合計			5,903,274,735
資 産 合 計			647,315,260,072
	負 債 の	部	
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源にイニをススなめの企業体			
一 元(るための任業頃	337,543,085,728		
ロその他の企業債	16,000,000,000		
企業債合計		353,543,085,728	
(2) リース債務		178,273,804	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	23,195,957,649		
引 当 金 合 計		23,195,957,649	
固定負債合計			376,917,317,181
4 流 動 負 債			

(1) 一 時 借 入	金		4,900,000,000	
(2) 企 業	債			
イ 建設改良費等の財源 充てるための企業		32,259,564,000		
企 業 債 合	計		32,259,564,000	
(3) リース債	務		99,609,000	
(4) 他 会 計 運 用 資	金		500,000,000	
(5) 未 払	金		14,569,632,000	
(6) 前 受	金		4,139,739,000	
(7) 引 当	金			
イ 賞 与 引 当	金	1,975,778,000		
引 当 金 合	計		1,975,778,000	
(8) 預 り	金		3,039,105,000	
(9) その他流動負	債		1,267,902,000	
流動負債合	計			62,751,329,000
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受	金		188,809,498,204	
長期前受金収益化累計	·額		△ 82,225,592,514	
繰 延 収 益 合	計			106,583,905,690
負 債 合	計			546,252,551,871
	資	本の	部	
6 資 本 金				301,385,931,263
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余	金			
イ 受贈財産評価	額	1,865,611,031		
ロ その他の資本剰余	金	3,128,546,217		
資本剰余金合	計		4,994,157,248	
(2) 欠 損 金				
イ 当年度未処理欠損	金	205,317,380,310		
欠 損 金 合	計		205,317,380,310	
剰 余 金 合	計			△ 200,323,223,062
資 本 合	計			101,062,708,201
負 債 資 本 合	計			647,315,260,072

注記 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

- I. 重要な会計方針
 - 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法
 - 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法
 - 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法

建物、線路設備は原則定額法による。

電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。

・ 主な耐用年数

線路設備 3~60年 電路設備 5~40年 車両 13年

- (2)無形固定資產
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - 主な耐用年数 庁舎利用権 50年
- (3) リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法による。
- 4 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書関連
 - 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ17,078,000円である。

- Ⅲ. 予定貸借対照表関連
 - 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は36,302,148,231円である。

- Ⅳ. リース契約により使用する固定資産
 - 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に 係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内
1年超39,372,629円
513,346,280円
552,718,909円

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として755,886,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金639,995,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,960,332,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として952,981,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,914,348,000円を取り崩すこととする。

〇 令和2年度高速度鉄道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

4	<u> </u>	· ,	\\\.	ιl\\)	<u> </u>			
1	営 (1)		業	収			E4 922 020 000		
	(1)	運	輸		収加	益	54,822,939,000	60 046 440 000	
0	(2)	運 ·	輸業	曲.	雑	収	6,023,180,000	60,846,119,000	
2	営		業	費			0.004.005.000		
	(1)	線	路	保	存	費	8,221,085,000		
	(2)	電土	路	保	存	費	3,447,191,000		
	(3)	車	両	保红	存	費	5,034,408,000		
	(4)	運		転		費	11,789,586,000		
	(5)	運		輸		費	15,358,109,000		
	(6)	運	輸	管	理	費	1,512,195,000		
	(7)	研	修		所	費	179,622,000		
	(8)	_	般	管	理	費	2,455,629,000		
	(9)	減	価	償	却	費	23,839,566,000	71,837,391,000	
		営	業		損	失			10,991,272,000
3	営	業	\$ 外	.]	仅 益	É			
	(1)	受耶	双利息	及	び配当	金金	10,040,000		
	(2)	一 舟	股 会	計	負 担	金	207,090,000		
	(3)	— 角	投 会	計	補助	金	4,410,280,000		
	(4)	長其	期 前	受	金戻	入	3,450,628,000		
	(5)	雑		収		益	91,914,000	8,169,952,000	
4	営	業	\$ 外	. !	費用				
	(1)		払		息 及 扱諸	び 費	5,350,960,000		
	(2)	雑		支		出	150,819,000	5,501,779,000	2,668,173,000
		経	常		損	失			8,323,099,000
5	特	Ê	別	損	步	ŧ			
	(1)	その	の他	特	別損	失	335,799,000	335,799,000	335,799,000
		当	年 勇	更 糸	屯 損	失			8,658,898,000
		前年	三度 維	嬠 起	支欠 損	金		_	199,040,045,310
		当年	度未	:処:	理欠損	金		_	207,698,943,310
								-	

○ 令和2年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産の部

1 固 定 資 産

A 高速度鉄道事業

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 22,371,414,429

口 建 物 32,631,798,587

減価償却累計額 △ 21,415,301,054 11,216,497,533

ハ 線 路 設 備 1,072,527,352,391

減価償却累計額 △ 543,601,889,945 528,925,462,446

二 電 路 設 備 59,190,987,306

減価償却累計額 △ 35,682,800,754 23,508,186,552

ホ 車 両 102,223,475,945

減価償却累計額 △ 81,000,052,456 21,223,423,489

~ 機 械 装 置 56,609,289,956

減価償却累計額 △ 41,997,913,912 14,611,376,044

ト 工具器具及び備品 4,807,086,010

減価償却累計額 △ 3,735,074,912 1,072,011,098

チ リ ー ス 資 産 561,962,958

減価償却累計額 △ 222,160,710 339,802,248

リ 建 設 仮 勘 定 2,526,294,243

有形固定資産合計 625,794,468,082

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 16,994,343,173

口 地 役 権 26,686,569

ハ 庁 舎 利 用 権 10,465,680

無形固定資産合計 17,031,495,422

(3) 投 資

イ 投資有価証券 105,000,000

ロ そ の 他 投 資 143,131,000

投 資 合 計 248,131,000

(4) 他 会 計 出 資 金 イ 他 会 計 出 資 金 他 会 計 出 資 金 合 計	-	10,300,000,000	10,300,000,000
(5) 他 会 計 貸 付 金 イ 他 会 計 貸 付 金 他会計貸付金合計	-	78,000,000	78,000,000
B 関 連			
(1) 有形固定資産	420 502 504		
イ 建 物 減価償却累計額	439,502,501	225 604 020	
有形固定資産合計	<u> </u>	235,604,029	235,604,029
(2) 無 形 固 定 資 産			255,004,029
イ 庁 舎 利 用 権		271,754,804	
無形固定資産合計	-	271,754,004	271,754,804
固定資産合計		_	653,959,453,337
2 流 動 資 産			000,000,100,001
(1) 現 金 預 金		9,631,807,735	
(2) 未 収 金		4,112,767,000	
(3) 貯 蔵 品		106,000,000	
(4) 他 会 計 貸 付 金		400,000,000	
(5) その他流動資産		9,500,000	
流動資産合計	-	.,,	14,260,074,735
資 産 合 計		_	668,219,528,072
		=	
	負 債 の	部	
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に			
イ 充てるための企業債	357,229,649,728		
口その他の企業債	16,000,000,000		
企 業 債 合 計		373,229,649,728	
(2) リース債務		262,281,804	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	22,539,003,649		

引 当 金 合 計	22,539,003,649
固定負債合計	396,030,935,181
4 流 動 負 債	
(1) 企 業 債	
建設改良費等の財源に	
1 1	086,667,000
企 業 債 合 計	35,086,667,000
(2) リース債務	108,399,000
(3) 他 会 計 運 用 資 金	7,400,000,000
(4) 未 払 金	14,857,721,000
(5) 前 受 金	4,139,739,000
(6) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金1,	914,348,000
引 当 金 合 計	1,914,348,000
(7) 預 り 金	3,034,417,000
(8) その他流動負債	1,221,377,000
流動負債合計	67,762,668,000
5 繰 延 収 益	
(1) 長 期 前 受 金	187,268,375,229
長期前受金収益化累計額	<u></u> 79,088,595,539
繰 延 収 益 合 計	108,179,779,690
負 債 合 計	571,973,382,871
資	本の部
6 資 本 金	298,950,931,263
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受贈財産評価額 1,	865,611,031
ロ その他の資本剰余金3,	128,546,217
資 本 剰 余 金 合 計	4,994,157,248
(2) 欠 損 金	
イ 当年度未処理欠損金207,	698,943,310
欠 損 金 合 計	207,698,943,310
剰 余 金 合 計	△ 202,704,786,062

資	本	合	計	96,246,145,201
負	債 資	本 合	計	668,219,528,072

注記 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

- I. 重要な会計方針
 - 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法
 - 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法
 - 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法

建物、線路設備は原則定額法による。

電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。

・ 主な耐用年数

線路設備 3~60年 電路設備 5~40年 車両 13年

- (2)無形固定資產
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - 主な耐用年数 庁舎利用権 50年
- (3) リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法による。
- 4 引当金の計上方法
 - (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- Ⅱ. 予定貸借対照表関連
 - 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は39,016,695,096円である。

- Ⅲ. リース契約により使用する固定資産
 - 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に 係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内133,503,467円1年超549,694,697円計683,198,164円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として713,206,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金607,764,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,691,565,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として890,439,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,815,882,847円を取り崩すこととする。